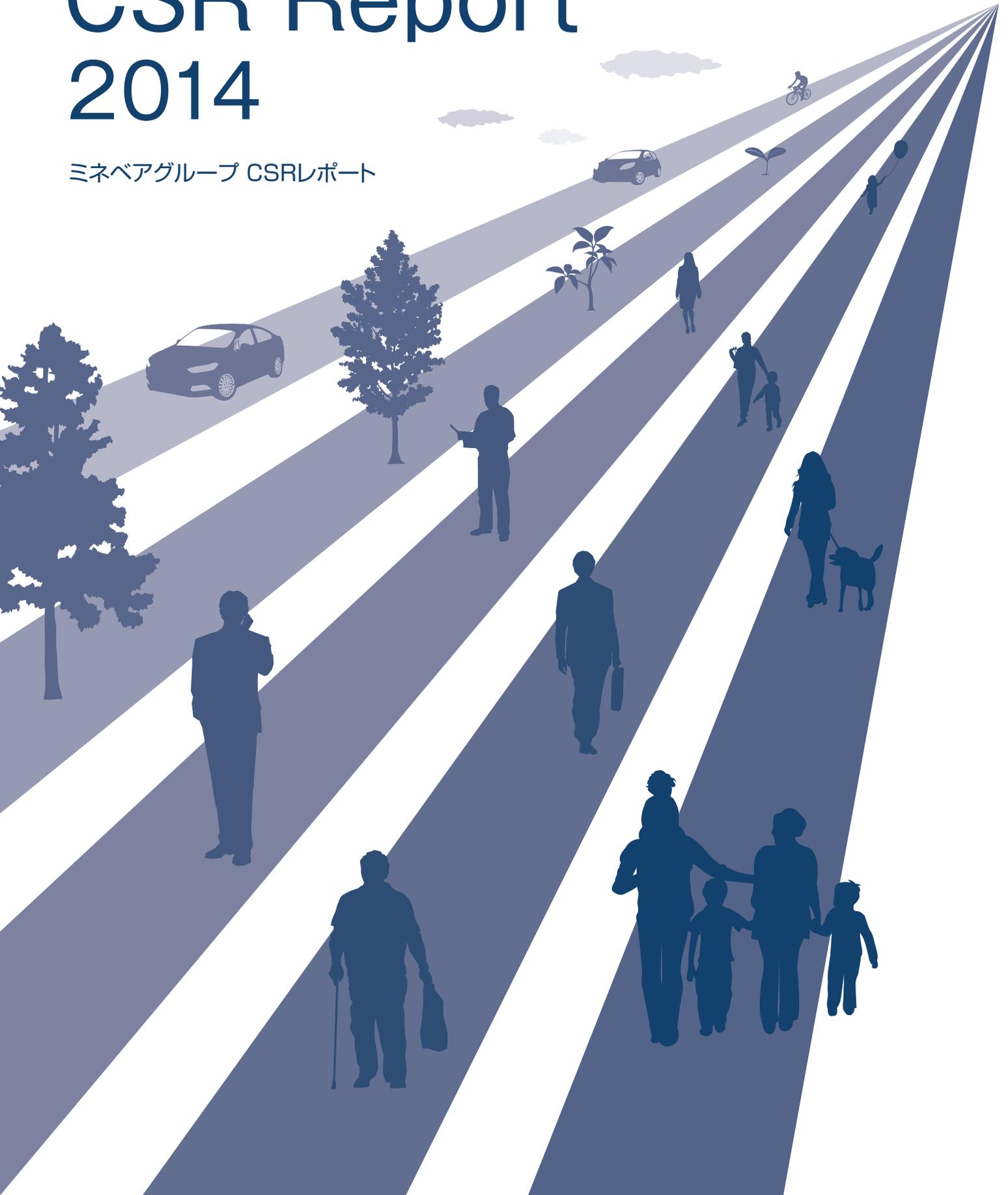


Minebea Group CSR Report 2014

ミネベアグループ CSRレポート



目次

| | |
|-----------------|---|
| 目次・編集方針・会社概要 | 1 |
| トップコミットメント | 3 |
| 東京研究開発センターの設立 | 5 |
| CSR調達アンケート調査の実施 | 6 |
| 社会の中のミネベア製品 | 7 |

| | |
|----------------------------|---|
| 特集1 ミネベアに根付くものづくり精神 | 9 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------------------------------|----|
| 特集2 従業員とともに成長する カンボジア事業 | 13 |
|-----------------------------------|----|

| | |
|----------------------------------|----|
| 特集3 地域社会で歓迎される 会社を目指して | 15 |
|----------------------------------|----|

マネジメント報告

| | |
|---------------|----|
| CSR推進活動の目標と実績 | 17 |
| ミネベアグループのCSR | 19 |
| コンプライアンス | 21 |
| リスクマネジメント | 22 |

社会性報告

| | |
|-----------------|----|
| お客様とのかかわり | 23 |
| 従業員とのかかわり | 25 |
| お取引先様とのかかわり | 28 |
| 地域社会・国際社会とのかかわり | 29 |
| 株主の皆様とのかかわり | 31 |

環境報告

| | |
|----------------|----|
| 環境マネジメント | 32 |
| 地球温暖化防止の取り組み | 34 |
| 資源の有効活用の取り組み | 35 |
| 環境負荷物質削減の取り組み | 36 |
| 製品における環境への取り組み | 37 |
| 第三者意見 | 38 |

編集方針

ミネベアグループでは、ステークホルダーの皆様当社グループのCSRに対する考え方、取り組みについてお伝えするために、毎年CSRレポートを発行しています。当社グループの代表的な取り組みを掲載した本レポートに加え、当社グループホームページにて、コーポレートガバナンス体制や環境活動など、多くの活動について詳細に報告しています。

本年度レポートでは、当社グループを支える従業員がどのような意識で事業活動の中でCSRを実践するかという点と、重要なステークホルダーである従業員に対してどのような取り組みを行っているかについて、日本とカンボジアを事例にし、特集として紹介しています。また、当社グループ最大の生産拠点であるタイにおいて、どのように地域社会の方々とともに発展を目指してきたかについても紹介しています。

CSRレポートの発行は、読者であるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一つであると考え、適切で分かりやすい報告を心掛けています。当社CSR活動について率直なご意見、ご感想をお聞かせいただければ幸いです。

▶▶ 報告書の対象範囲

ミネベアおよびグループ会社56社

▶▶ 報告書の対象期間

2014年3月期(2013年4月1日~2014年3月31日)
ただし、上記期間以前や2014年度の活動も一部含まれています。

▶▶ 発行情報

2014年9月発行(前回:2013年9月発行)(次回:2015年9月発行予定)

▶▶ 参考にしたガイドライン

財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」
GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

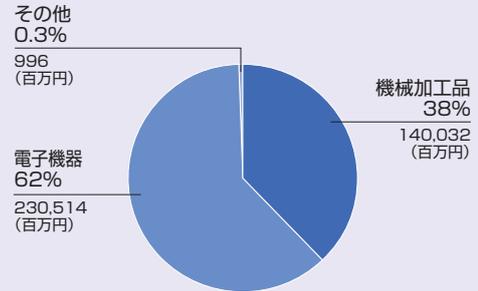
▶▶ 報告書に関するお問い合わせ

ミネベア株式会社 財務・コンプライアンス推進部門 CSR推進室
TEL:03-6758-6724

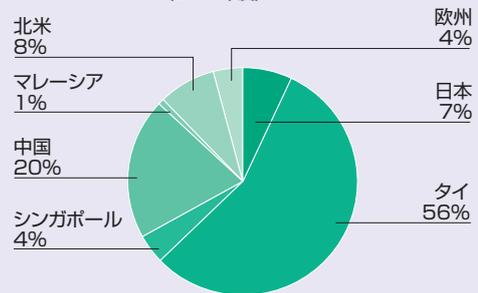
会社概要 (2014年3月末時点)

| | |
|---------|---|
| 社名 | ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.) |
| 本社所在地 | 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106-73 TEL: 0267-32-2200 |
| 東京本部所在地 | 〒108-8330 東京都港区三田3-9-6 TEL: 03-6758-6711 |
| 設立年月日 | 1951年7月16日 |
| 資本金 | 68,258百万円 |
| 代表者 | 代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久 (かいぬま よしひさ) |
| 事業内容 | 機械加工品事業、電子機器事業など |
| 売上高 | 連結：371,543百万円 |
| 営業利益 | 連結：32,199百万円 |
| 経常利益 | 連結：28,065百万円 |
| 当期純利益 | 連結：20,878百万円 |
| 従業員数 | 連結：54,768名 |
| 連結子会社数 | 49社 |

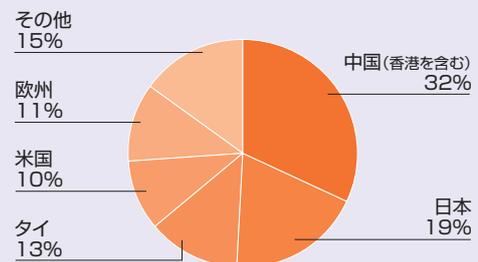
事業別売上高 (2013年度)



地域別生産高 (2013年度)



地域別売上高 (2013年度)



CSRホームページ掲載情報

<http://www.minebea.co.jp/environment/index.html>

当社グループホームページでは、コーポレートガバナンスや冊子に掲載しきれなかったより詳細な情報と最新の活動報告についても随時公開しています。また、投資家向けの情報も掲載していますので、併せてご覧いただければ幸いです。

- ▶ 投資家向け情報
- ▶ CSRレポート2014 詳細情報
- ▶ 最新CSR活動情報
- ▶ コーポレートガバナンス情報



2013年度を振り返って

世界的な経済の回復基調を背景に、従来より進めてまいりました当社の収益改善の諸施策が功を奏し、2013年度のミネベアグループは主力製品であるベアリングなどの機械加工品だけでなく、モーター事業の改善やバックライト事業の拡大などを果たすことにより、業績を大きく伸ばすことができました。その結果、2014年3月期は前年同期に比べ売上高が31.6%増加し3,715億4,300万円、純利益も208億7,800万円となり、2008年3月期を超えてそれぞれ過去最高の業績達成となりました。

これは、CSR基本方針にも掲げている「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」こと、すなわち私たちの原点である「真摯なもののづくり」を追求してきた結果だと考えています。もちろん、従業員をはじめステークホルダーの皆様のお力添えがあってこそのものであることは言うまでもありません。皆様に心からの感謝を申し上げたいと思います。

加えて、経営の基本方針である「五つの心得」の下、自分たちの足元を見据えて基礎を固めるための取り組みにも力を入れてきた1年でした。

特にグローバルでCSRを強化するために、社会的責任に関する国際規格であるISO26000*に基づいた分析を実施、今後率先して取り組むべき課題を抽出・確認いたしました。さらに、海外も含めた各拠点にCSR活動の啓発と現状把握を主導する「CSRオフィサー」をそれぞれ任命し、グローバルでのCSRマネジメント体制も強化しています。

また、社内だけでなくサプライチェーン全体でCSRを強化していくことが、当社に求められる重要な社会的責任であるという認識の下、国内のお取引先様を対象にCSR調達推進自己チェックシートへの回答にご協力いただきました。今後はこの結果を踏まえたコミュニケーションを積極的に行うとともに、調査対象を海外のお取引先様に拡大するなど、取り組みを強化してまいります。



ミネベア株式会社
代表取締役 社長執行役員

具沼由久

世界の持続可能な発展を支える製品を生み出す

2008年のリーマンショック以降、停滞が続いていた世界経済は、着実に成長路線へと戻ってきました。しかし、人々の生活がより豊かになる一方で、それに伴う気候変動の加速など地球規模の問題への取り組みがより喫緊の課題となっています。世界が持続可能な発展を続けていくために、あらゆる製品において、「安全性の強化」「省エネルギー」「環境負荷削減」などに対するニーズが高まっているのです。さまざまな最終製品に用いられる部品を供給している当社グループでは、こうしたニーズにも対応するべく、「5本の矢」戦略を開始いたしました。

例えば、「複合製品の開発と拡販」戦略を進めるに当たって、ミネベアの持つ超精密加工技術の強みを生かし、省エネや安全・安心を中心とする社会に必要とされる新しい製品を生み出すことができると考えます。

そのための取り組みの一つが、2013年4月に開設した「東京研究開発センター」です。各部門とも横断的に協力し、ミネベアの強みを最大化することにより、お客様にとって付加価値の高い新製品のプロデュースを実現してまいります。

さらに「照明器具関連製品の拡販」戦略においては、より効率的なエネルギー管理の実現に貢献すべく、環境配慮型のスマートビルやスマートシティ用照明の開発への参画も開始いたしました。2014年2月には、岩崎電気株式会社、コイズミ照明株式会社の2社との合併会社「MIK Smart Lighting Network株式会社」を設立。それぞれの技術を結集させ、今までにない高効率の照明器具の開発などを進めていきます。

「真摯なものづくり」を追求し、100周年戦略を進める

私は5年前に当社のトップに就任した際、創立100周年のための基盤をつくることをお約束いたしました。これまでも社会のニーズに目を配り、たとえニッチ

な分野であっても高い技術力と供給力を武器に、社会の要請に応えてまいりました。こうした姿勢を貫き、幅広い分野で社会に貢献し続けていく「真摯なものづくり」をさらに進化させ、新しいミネベアのビジョンを社会に示すことが当社グループの100周年戦略であるとと考えております。

その決意を込めて、新中期事業計画において売上高5,000億円、営業利益500億円を達成する(2017年3月期)という大きな目標を掲げました。私は常日頃より従業員に「志の高さとそれを達成しようとする情熱の強さで勝負は決まる」と話しています。当社グループにとってこれからが本当の勝負であるにとらえ、コーポレート・メッセージ「Passion to Exceed Precision 精密を超える(ための)情熱」のもと、従業員一丸となって取り組んでいきたいと思っております。

本レポートでは、私たちの事業活動、そしてCSR活動について、さまざまな面からご紹介しています。お読みいただいた皆様からのご意見、ご指摘などをお待ちしております。

※ISO26000：社会的責任に関する国際規格。認証を目的としたものではなく、組織が効果的に社会的責任を実践するための手引。

「5本の矢」戦略

- 

ボールベアリングの外販1億5千万個
ボールベアリングの外販を早期に月平均1億5千万個に引き上げる
- 

複合製品の開発と拡販
TRDC(東京研究開発センター)などによるモーターを中心とした新しい複合製品の開発、拡販をおこない、「Electro Mechanics Solutions®」を更に加速する
- 

照明器具関連製品の拡販
電子デバイス部門、技術開発部で開発した街路灯を含む照明器具およびその部品の事業基盤を早期に確立し、スマートビルやスマートシティで使用される部品・製品にも参入する
- 

計測機器の売上、200億円
計測機器のセンサーとしての機能を再認識した事業戦略に基づき、計測機器関連製品の売上を早期に年間200億円程度に引き上げる
- 

航空機部品事業の売上、利益拡大
New Hampshire Ball Bearings, Inc.を中心としたロッドエンド事業などの航空機部品事業のグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、航空機部品事業の売上、利益の大幅拡大を図る

東京研究開発センターの設立

ミネベアは2013年4月に東京本部内に東京研究開発センター（以下、TRDC）を設立しました。TRDCはミネベアグループがこれまで培ってきた多くの強みとなる技術をベースに、お客様・社会の必要とする価値の高い製品を開発していきます。

TRDC ミッション

東京という地の利を活かし、優秀な技術者を集め、各事業部が、関連業界の最新情報や先端技術を活用できる環境を整えることとともに、ミネベアにはかつて無い複合製品の開発を基軸に、お客様にとって付加価値の高い将来製品のプロデュース（設計と検証）を、スピード感を持って実現することをミッションとする。

総合力を結集した高付加価値製品開発

ミネベアは1951年の創業から60年以上、ベアリングから始まり、モーターや計測機器など多くの事業を手がける独自性の豊かな企業に成長してきました。こうした当社の多様な技術の強みを生かし、新たな複合製品を開発するために、2013年に設立したのがTRDCです。

そのミッションが示すように、TRDCはミネベアグループが各地、各部門で持つ開発力や技術力などを融合し、複合製品分野において他社では生み出すことのできないような製品を開発していきます。特に当社がこれまで培ってきた超精密加工技術を中心に、そこから生まれてきたモーターやセンサー技術、そして量産するための生産技術を総合した開発が求められています。これに加え、東京という最先端技術の集まる地の利を生かし、社外の資源も巻き込み付加価値の高い製品を追求する役割も担っています。

新しい可能性を目指して

TRDCの開発テーマのキーワードは「移・職・充」です。これは人の生存に欠かせない「衣・食・住」に人間社会の安心・安全・充実を考慮して定義しました。「移」は誰もがいつでもどこでも快適に移動するための補助、「職」は職務上の困難の除去や体力の補助、「充」は人に優しい充実した社会を実現する技術を表します。例えば、橋や道路など社会インフラの老朽化は現在の日本の大きな課題です。その解決策としてスマート化された検査、再生、状態監視のシステムが求められており、当社のモーターや光学デバイス、センサーなどで培った技術を生かせば、そうしたシステムに必要な信頼性が高く耐久性のある製品提供が可能です。

このように、当社が持つ他社に勝る技術の抽出、その強みを土台とした新規技術開発により、中長期的に当社事業の新しい柱となるような複合製品を数多く開発することで広く社会の発展に貢献していきます。

ミネベアの強みを最大化する

TRDCを設立してから基礎固めとしてさまざまな取り組みを行ってきました。営業部門をはじめ、各事業部の抱える技術的な課題を支援するとともに、それぞれの事業部や個々の技術者が持っている強みを発掘してきました。これからさらに事業部とのコミュニケーションを強化し、ミネベアグループの強みを集約していきたいと考えています。



東京研究開発センター センター長 伊川 暁

わたしたちはそうした技術を生かし、お客様から求められたものを提供するだけでなく、エンドユーザーのニーズから発想する提案型ビジネスを行っていきたくと考えています。そのために、製品を通じて社会に安心・安全・充実を提供するためには何が必要なのかという視点を持つように心がけています。さらには、これまで以上にわたしたちエンジニアとお客様の技術担当者が直接話し合える機会をつくりたいと考えています。

こうした活動を通じて、お客様と当社の間だけでなく、当社グループに存在する優れた製品・技術と社会との潤滑油となることを目指します。さらには、そうした社会に必要とされる製品の開発を通じて、日本の製造業の活性化に貢献していきたいと考えています。

CSR調達アンケート調査の実施

ミネベアは2013年度に、お取引先様のCSR推進状況を確認するため、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」を作成・配布し調査を実施しました。今回の調査概要について、担当の岩谷資材部長にインタビューを行いました。

Q. チェックシートを導入した背景は

A. 企業の社会的責任範囲が拡大する中、サプライチェーンにおける問題は事業上のリスクとなり、当社のブランド価値にもそのまま影響します。既に2012年3月に「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」を策定しダイアログを実施するなどお取引先様にはご理解・ご協力をお願いしていますが、今回はガイドラインの定着と現状を確認するため、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」を作成し、お取引先様に回答いただきました。

Q. どのような調査を行ったのか

A. チェックシートには、弊社ガイドラインで定めた「企業の社会的責任(CSR)推進全般」「労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理的経営」という5つの柱に関する54の質問項目を設けました。今回は、取り組みの第一歩として、まずは国内のお取引先様を対象とし、国内における取引総額の約66%に当たる、お取引先様250社に協力をお願いし、自社のCSR推進状況を確認いただいた上で、回答をいただいています。

Q. 結果をどのように理解しているか

A. 結果については、80%以上のお取引先様が500点満点中450点以上のスコアをとるなど、おおむねCSRを真



摯にとらえ、わたしたちの願いについても対応していただいていると考えています。専任部署の設置など「CSR推進全般」に関する項目についてはまだ改善の余地はありますが、企業規模などお取引先様の事業環境の違いなども考慮に入れつつ、個別に訪問・事例共有などをしてさらなるレベルアップをお願いしたいと考えています。

Q. 今後どのように発展させていくか

A. 今回は国内のお取引先様への確認でしたが、グローバルで事業活動を行うミネベアグループとして海外におけるCSR調達の強化も必要です。そのため、当社グループの中心的な生産拠点である、タイ、中国のお取引先様に関しても2015年度までに同様に調査を実施していく予定です。また、当社資材部の従業員にも意識を高めてもらいお取引先様を訪問した際に、CSRについて確認を十分に行えるよう、国内外で教育を強化していきたいと考えています。



調達・物流部門 資材部長
岩谷 守

インタビュアー 株式会社クラン
水上 武彦氏

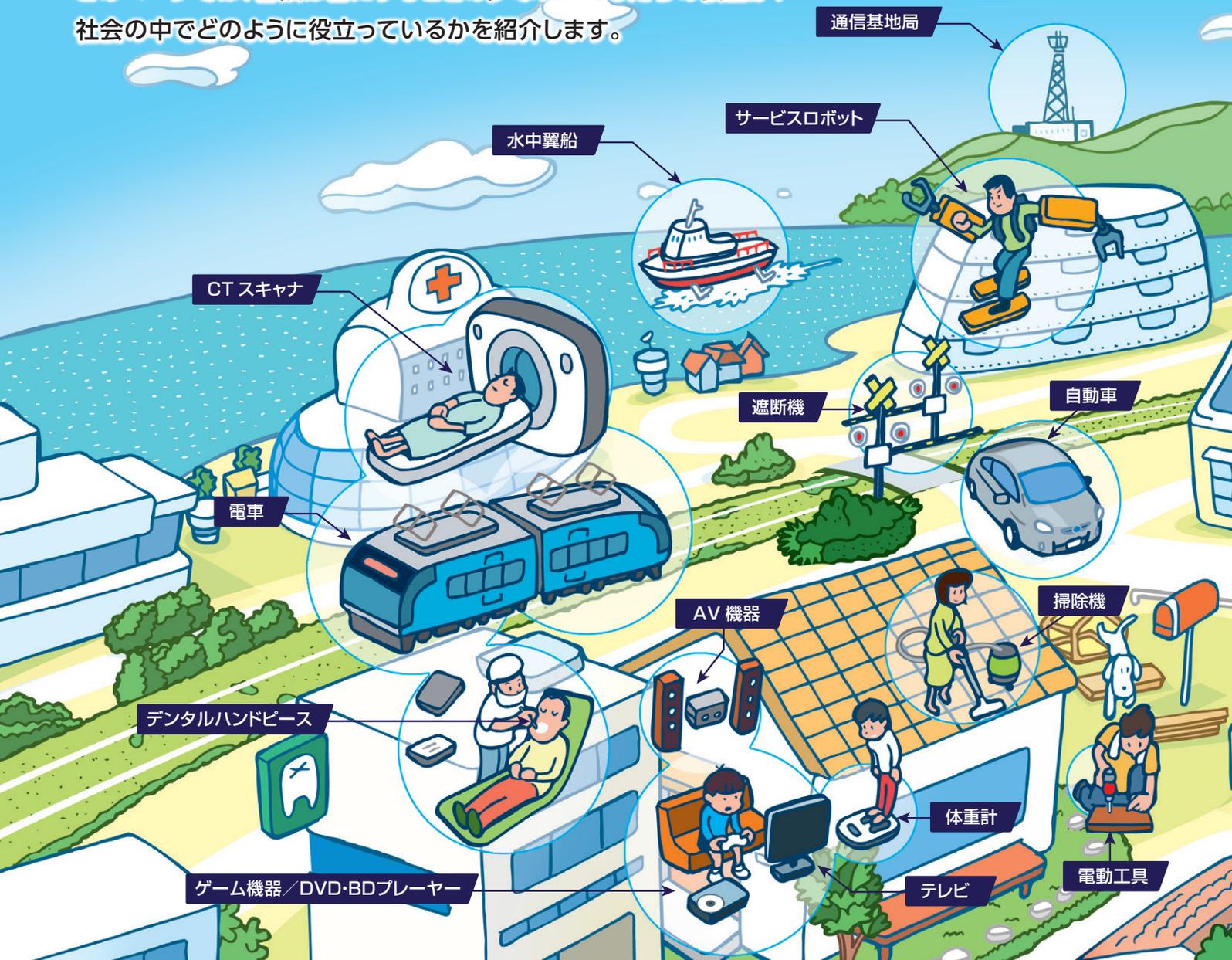
■チェックシート集計結果(項目別平均点)



社会の中のミネベア製品

わたしたちが製造するボールベアリングやモーター、電子機器は、さまざまな最終製品に組み込まれ、人々の生活を支え、豊かな社会の実現に貢献しています。

このページでは、普段は目にすることの少ないわたしたちの製品が、社会の中でどのように役立っているかを紹介します。



機械加工品

●製品

ボールベアリング／
ロッドエンド&スフェリカルベアリング／
ローラーベアリング／ファスナー／
ピボットアッセンブリー／精密機械加工品



●製品用途

パソコン、HDD、情報通信機器、
OA機器、家電製品、AV機器、
現金自動預払機、自動車、航空機



電子機器

●製品

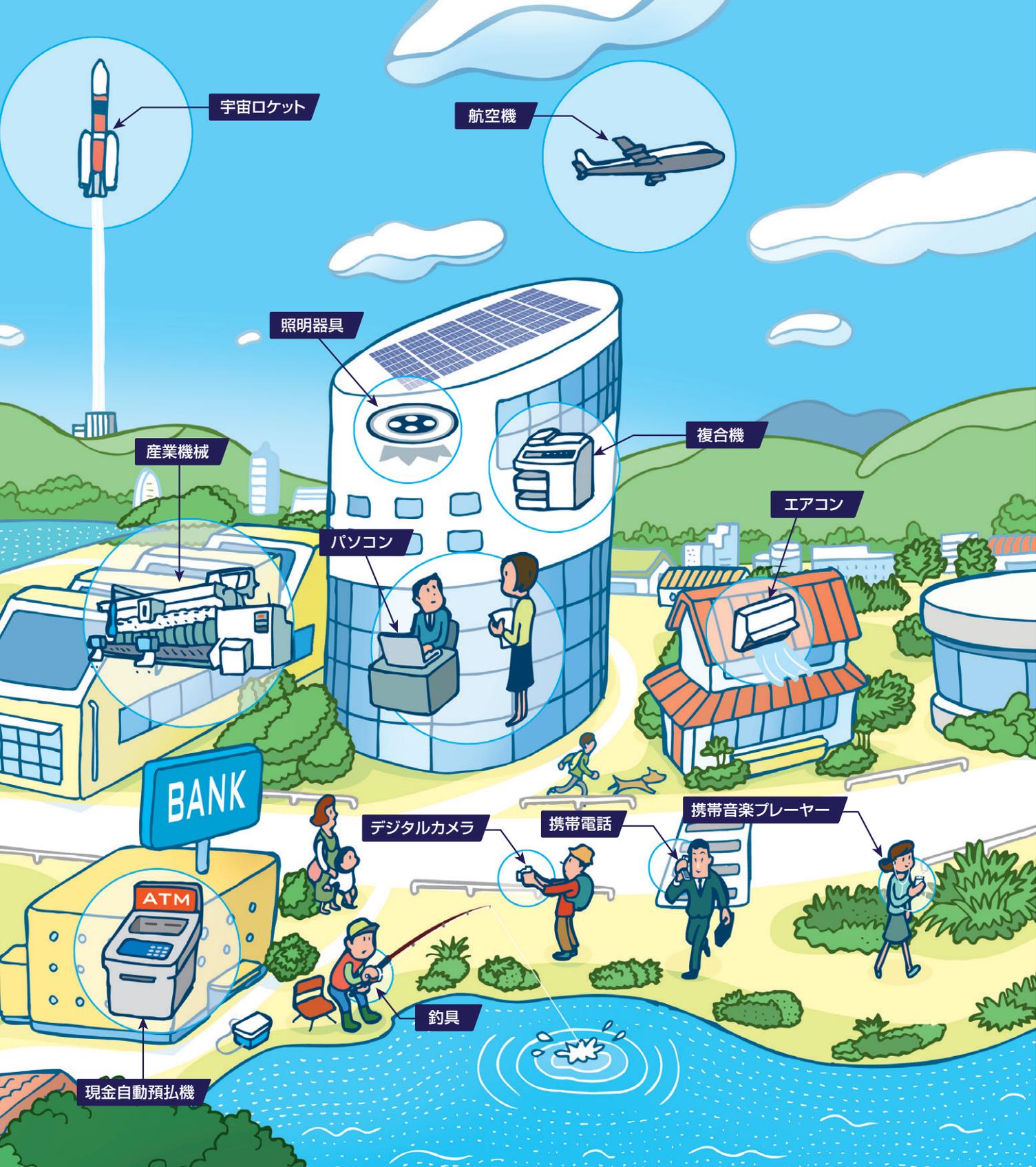
HDDスピンドルモーター／
小型精密モーター／ステッピングモーター／
ブラシレスモーター／ファンモーター



●製品用途

パソコン、HDD、情報通信機器、
OA機器、家電製品、AV機器、
携帯電話の通信基地局、産業機械、
自動車



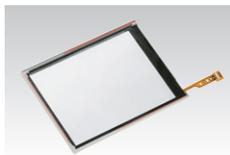


●製品

液晶用ライティングデバイス／各種計測機器／HMSM(多機能機器冷却システム)／次世代入力機器／LED照明用ドライバー

●製品用途

パソコン、デジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン、携帯音楽プレーヤー、プロジェクター、計測機器、自動車、宇宙ロケット、照明器具



●製品

特殊機器

●製品用途

産業機械、防衛装備品、自動車



特集 1 ミネベアに根付くものづくり精神

ものづくりを通じて社会の要請に応える

ミネベアでは創業以来、社会からの要請に応え、より良いものを低価格で安定的に提供することに尽力してきました。この考え方は、わたしたちの「ものづくり」のあるべき姿として、製品の開発から資材・調達、製造、営業に至るあらゆるプロセスにおいて共有され、そして、従業員一人ひとりに受け継がれてきました。ミネベアの製品が世界で受け入れられ、グローバルな事業展開を遂げることができた背景にも、そんなものづくりへの真摯な姿勢があると考えています。それはわたしたちが掲げるCSR基本方針にも反映され、上司から部下へ、先輩から後輩へと継承され続けています。自らの仕事に日々ひたむきに取り組み、ミネベアの「ものづくり」の一翼を担う従業員の姿を紹介します。



開発

次世代を見据えた製品開発で、
広く社会に貢献する



あきらめず、妥協しない強い意志の下

ライティングデバイス事業部製品技術部において、スマートフォンやタブレット端末などに用いられるバックライトの開発に携わるのが川井真二と安海恵都です。近年、バックライト開発では導光板の薄型化と高輝度化が鍵を握っています。「現行品より20%薄く、10%明るくしたい」などお客様からの要求は年々高度になり、さらに人の目で液晶を見たときの明暗のムラなど、数値化できない部分にもシビアな意見が寄せられます。

そんな中で、川井が開発業務に不可欠だと感じるのが「絶対にあきらめない」という強い意志です。「数年先の量産を目指した製品に取り組む以上、今の技術では対応が難しいことは多々出てきます。それでも絶対にできないとは言わないし、お客様の求めるレベルに到達するまで妥協もしません」と熟練者としての気概を見せます。

安海はそんな川井の姿勢を見習いながらも、しばしば周囲との間に起きるコミュニケーションエラーを自分の課題と感じています。「開発には多くの人

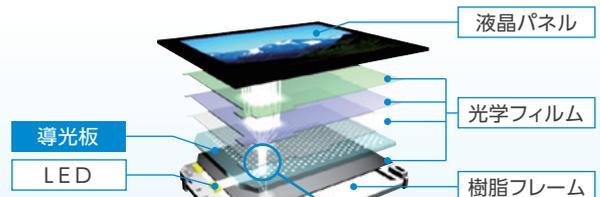
がかかわる中、導光板の成型や金型設計など担当する業務によってさまざまな異なる視点があることを見落としがちなのだと思います。何かを依頼するときも説明不足で伝えるべきことが伝わっておらず、後で余計な負担をかけてしまうことがあります」と反省を口にします。

これに対して、川井は「経験を積むほど、こういう状況ならこの立場の人は何を考えどういう情報を求めるかを察せられるようになります。プロジェクトを主体的に進めるのは確かに大変ですが、単なるオペレーターではなく自ら考えて動ける開発者として大きく成長してください」と安海への期待を語ります。



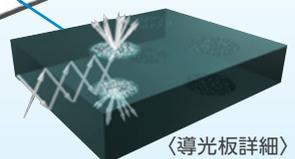
ライティングデバイス事業部 製品技術部 開発課 課長
川井 真二 (1994年入社)

一般的なバックライト構造



【導光板】

側面から入れた光を拡散させ、表面に均一の光を出す特殊な板。背面に光源を入れずすむため、薄く、ムラの少ない液晶パネルを可能にします。



ライティングデバイス事業部 製品技術部 開発課
安海 恵都 (2011年入社)

お客様から信頼される品質を目指して

川井や安海が手掛けるバックライトは、最終製品の表面には現れませんが、「液晶の美しさ」を下支えしユーザーの印象に大きな影響を与えます。また、バックライトの薄型化を進めることは、最終製品のコンパクト化や省エネにつながり、環境負荷軽減にも貢献しています。「わたしたちの直接のお客様は液晶パネルメーカーですが、目指すべきはその先の端末メーカーや一般消費者にま

で満足してもらえる高い品質の実現です」と話す川井に、安海もまた「自分で開発した製品が、社会で役立てられることに大きなやりがいを感じます。常に次世代ニーズを意識したものづくりを進め、ミネベアのバックライトが一番高品質・高性能とお客様から信頼されるような企業でありたいです」と語ります。

より良い製品づくりを通して社会に豊かさや便利さを提供したいという開発者の願いは、ミネベアの歴史の中で受け継がれ続けます。

資材・調達

社内外をつなぎ、責任ある
資材調達を支える



法令遵守に徹し、企業としての信頼を守る

必要な資材を手配し、各生産拠点に供給するのが調達・物流部門であり、資材部管理課ではそれらの業務が法律にのっとって適切に行われるよう管理しています。その中で鈴木智美が主担当を務めるのが、海外拠点へ送る貨物が外為法*の規制に抵触していないことを確認する判定業務です。「正確に、慎重にというのが最も気を配る点ですが、判定が遅れば資材を求める工場などに迷惑がかかるというプレッシャーは常に感じています」と鈴木は話します。

上司である宮武久一郎は、鈴木言葉に理解を示し、「早急な出荷を求める現場の事情はわたしたちもきちんと受け止める必要があります。ただし、法令遵守は徹底しなければならず、急いでいることを理由に不適切な判断はできません」と語ります。

また、鈴木たちのもとには内部統制や外為法などに関する確認・相談も社内外から寄せられます。「今はまだ自分では判断がつかず、

先輩や上司の力を借りなければならないことも多々ありますが、培ってきた知識や経験の中でいったんは自分なりの答えを出すようにしています

と語る鈴木の前向きさは宮武も評価するところであり、「まず自分で対処を考える姿勢をぜひ大切にしてください。そこから、関係者と積極的に対話の場を持つのも重要です」と助言します。



調達・物流部門 資材部 管理課
鈴木 智美 (2008年入社)

専門知識を生かした調整役としての役割

改定が多い法律にかかわる業務である以上、学ぶべきことは尽きないと鈴木は実感します。外為法の改正などに伴い、特定の資材が国の許可なしには輸出できなくなり、調達プロセスに大きな支障をきたすといった事態も時には起こり得ます。そうした状況下で、お取引先様や製造部門の間に立って考え、解決策を見いだしていくことが資材管理には求められます。宮武は「わたしたちの部署は、ものを買って供給することだけではなく、その過程

調達・物流部門 資材部 管理課 課長
宮武 久一郎 (1981年入社)

*外為法(外国為替及び外国貿易法):外国との資金や製品・サービスの移動などの取引や、外貨建て取引に関する法律。

において問題が生じたときに専門知識を生かした調整役も務めることが理想の姿です」と話します。

この重要な役割の担い手として鈴木は、「最近ではグリーン調達への要請なども社会から受けていて、お取引先様との連携をさらに深めています。そうしたさまざまな経験から知識を増やし、『この人なら安心して相談で

きる』と思われるようなプロフェッショナルを目指したいです」と自身の仕事に対する想いを話します。資材が適切に生産現場に行き届かなければ、ミネベアのものは成り立ちません。その意味で、調達・物流部門は当社がメーカーとして正しく機能するための基盤を支えています。

製造

より高効率に最高品質の製品を実現するために



培ってきた経験に基づく直感を生かして

ミネベアのものづくりの根幹を支えているのが、石田毅と磯村敏明が所属する生産技術課です。生産ラインの構築や、製造拠点への量産用設備・金型の供給、製造プロセス合理化のための新工法開発などを幅広く担います。「新モデルのライン設計では、技術部門や品質管理部門とも協働し、ゼロから工程を作り上げていきます。量産後も製造拠点をフォローし、吸い上げた意見を基に対応します。悩むことも多いですが、課題をクリアしていく過程には楽しさを感じます」と磯村はやりがいを語ります。

一方で、想定外のトラブルがしばしば発生し、そうした中でも品質と納期を厳守しなければならない難しさがあり

ます。磯村が、上司であり生産技術課を統括する石田に対して感じるのが、「トラブル時の決断の速さ」です。「わたしは問題に直面すると考え込んで動けなくなる傾向が強いのですが、経験の長い上司や先輩ほど割り切りが良く、とにかくやってみるスタンスを重視しているように感じます」と話す磯村に、石田

は少し苦笑して「仮に失敗しても、決断が速ければそのぶんやり直しの時間が確保でき

ます。何より『こうするとよいのでは』という最初の発想が的を射ていることは多いのです。培ってきた経験に基づく直感は確かにあり、それを大事にしてみしてほしいと思います」と助言します。

ブラシレスモーター事業部
モノづくり統括部 生産技術課 課長
石田 毅 (1981年入社※)
※パナソニック株式会社(当時)。
ブラシレスモーター事業譲渡により、
2010年ミネベアモーター株式会社へ異動



常識にとらわれない発想で改善を進める

石田が、磯村など若手従業員に期待するのが「当社の強みである加工技術の重要性をあらためて見つめ直してほしい」ということです。「素材の加工で成り立つのが製造業です。多種多様な加工技術がある中、従来のやり方を単に踏襲するのではなく、より効率的な優れた方法がないかと若い人たちの目で見直してほしいのです。そのためには『もっとこんなことはできないか?』と常に自分に難題を投げかけることも必要です」と話す石田に対し、磯村は「石田さんのアドバイスに、『そんな視点があったのか』と気付かされるが多々あります。自分なりにそれを受け止め、発展させていければと思います」と答えます。

また、石田は「品質が高いものを生産するのは当たり前

ブラシレスモーター事業部
モノづくり統括部 生産技術課
磯村 敏明 (1999年入社※)

で、わたしたちに求められているのはコストをいかに抑えつつ最大のパフォーマンスを引き出すかということ。加工技術へのこだわりと常識にとらわれない姿勢が、結果とし

てお客様への低価格・高品質な製品の提供を実現します」と語り、生産技術課がものづくりで果たす重要な役割を次の世代へと伝えます。

営業

いつもお客様に寄り添い、
要請に的確に応える



お客様ニーズを読み解き、社内へとつなぐ

ミネベア製品の提案を通し、お客様が製品開発に抱える課題を解決するのが営業の役割です。オートモーティブデバイス販売部に所属し、自動車部品メーカーのお客様を担当する飯塚洸太は「自動車向け製品は一つのプロジェクト期間が3~5年と非常に長く、それだけにお客様との信頼関係づくりが重要」と感じています。

一方、開発・製造部門と営業を橋渡しする役割を担うのが、精密モーター統括部の責任者である藤中薫です。精密モーターを中心的な製品として取り扱う飯塚とも、製品に関する日々の情報共有などで多く接点を持ちます。藤中自身、かつては海外を中心に営業に携わってきており、「時に営業は、製品の仕様や性能をめぐるお客様から難易度の高い依頼を受けることもあります。それをただ右から左へと開発部門に流すのではなく、お客様の製品開発の方向性を踏まえ、要望の背景を読み解いた上で、最終的に吸い上げたものを社内に伝えてプロジェクトを遂行しなければなりません」と語ります。

また、いずれは海外での営業も目指す飯塚に、藤中は「ぜひ挑戦してほしいですね」と力強く背中を押し、「その国の文化や社会的背景によって営業手法は異なり、今までの常識が通じない大変さを感じるかもしれま

せんが、それを含めて大きな経験になります。重要なのは、どこに赴任しても相手国を敬う謙虚な気持ちを忘れないことです」とアドバイスします。

営業という立場からのものづくりを進化させる

価格や性能面だけでなく、お客様が当社製品を選んでもくれるよう営業としてできることは何か、飯塚は考え続けてきました。「お客様が求める仕様を実現し、安定した品質を守ることは、メーカーとしてまず絶対に欠かせません。それを超えてお客様との関係を強化していくためには、わたしたちが日々の営業活動の中でお客様の気持ちを敏感に察知して、きめ細やかな配慮を重ねていくことが大切なのだと思います」。そう話す飯塚に、藤中は強い同意を示した上で「くみ取ったお客様の潜在ニーズを社内に持ち帰り、『こんなものはできませんか?』と開発部門に積極的に伝えていくことも重要です。開発担当者は完璧さを求めるあまり新たな製品発信には慎重になりがちですが、市場動向を考えれば『これは今取り組むべき』というものも多くあるのです。お客様の声を受けた営業の働きかけがミネベアのものづくりを進化させるともいえます」と語り、市場ニーズを開発・製造へと結ぶ営業のあるべき姿を示します。



営業本部 精密モーター統括部 責任者
藤中 薫 (1988年入社)

オートモーティブデバイス販売部 西日本セールスユニット
飯塚 洸太 (2011年入社)

※役職・所属は2013年12月取材当時のもの

これまでさまざまな国で事業を展開してきたミネベアグループ。ミネベアの新たな生産拠点となったカンボジアにおける、従業員と高め合うものづくりの姿を紹介します。



カンボジアにおけるミネベアのグローバル戦略

ミネベアは2011年4月に60周年記念事業と位置付け、カンボジアでの生産を開始しました。当時、当社の主力製造拠点であるタイや中国では、為替リスク、労働力の不足、賃金の上昇といった課題を抱えており、こうした状況を打破するための新たな拠点として候補に挙がったのがカンボジアです。カンボジアは、当社最大の生産拠点であるタイから程近く、政治的にも安定しているのが利点で、カンボジア工場を人手を要する組立工程を中心とした拠点と位置付け、タイなどの周辺国工場では付加価値生産を加速させることで、アジア地域においてさらに効率的な生産体制を構築するのが狙いです。

カンボジア工場はプノンペン経済特区 (PPSEZ) 内にあり、2011年12月に、400m×70mで延べ床面積28,000㎡の第一工場を開所。2014年3月には、およそ4,000人の従業員を雇用し、約3年間でPPSEZ内最大規模を誇るまでに成長しています。製造ラインでは、OA機器や家電で使われる小型モーターやスマートフォン向けバックライトが昼夜を問わず組み立てられ、今後は世界の需要に対応するため、さらに規模を拡大する予定です。



起工式の様子

カンボジア工場が直面する課題

軌道に乗り始めたカンボジア事業ですが、いまだに多くの問題に直面しています。一つ目の問題は、労働者の知識やスキルが不足していること。20世紀後半に行われた内戦の影響で、30歳を超える経験豊富な労働者の数が少ない上、カンボジアの子どもたちは、家業の手伝いなどから義務教育を終了できないことも多く、基礎学力の向上が国としての課題となっています。

もう一つの問題が、労働者の意識の問題です。国民の9割が農業に従事しているため、日本企業の考える「会社に勤める」という常識とは認識が大きく異なります。そのため、靴を脱ぐ、道にごみを捨てないといった当たり前のことに対する意識の違いや、親元を離れるといったことへの抵抗感などが従業員の育成を妨げています。このような意識の違いを乗り越え、従業員の習熟と働く意欲を醸成することが、今後の事業成功には不可欠な要素です。

従業員の期待に応える

ミネベアでは、これまで海外進出で培ってきた多くの経験から、従業員とともに成長していくことが、こうした問題の解決に必要であると考えています。その思想は新たな進出国であるカンボジアにおいても例外ではありません。カンボジア工場の新入社員には、入社後に多くの研修を用意し、技術的なことだけでなく、就労者として身に付けなくてはならない意識的なことまで丁寧に教えています。



日曜学校の様子



従業員寮

また、これに加えて重要なのが、従業員の会社に対する期待に応えること。これが従業員の働く意欲を高め、ひいては愛社精神の醸成につながります。そのため、さまざまな場面で従業員とコミュニケーションの機会を設け、従業員が何を考え、悩んでいるのかを徹底的に聴き、さまざまな施策に取り組んでいます。

その施策の一つが、従業員への学校教育の提供です。学校を卒業していないものの学習意欲が高い多くの従業員の要望を受け、取り組みを始めました。また、この取り組みをさらに発展させ、国語、数学、英語を教える日曜学校を開催。教室は任意参加にもかかわらず毎回満員で、夜勤明けで参加する従業員がいるほどの盛況ぶりです。

このほかにも、従業員寮や食堂といった設備の充実など、従業員の日々の生活改善も行っています。従業員のさらなる生活環境改善を目指し新たな寮も建設中です。これらの一つ一つのきめ細かい取り組みが従業員のスキルアップだけでなく、仕事に対する情熱と

ミネベアへの帰属意識を育てています。

情熱の先を目指して

ミネベアの経営の基本方針「五つの心得」には「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」とあり、会社は従業員の働く意欲に応えなくてははいけません。従業員と情熱を共有できているからこそ、社会から求められる製品を提供して「真摯なものづくり」の実現が可能になるのです。

そして、その成長の過程で地域の発展にも貢献します。こうした姿勢は当社が進出したすべての地域において実施してきたことであり、カンボジアにおいても変わりません。これからも事業の拡大の中で多くの雇用を生み出すだけでなく、地域の抱える問題にも取り組み、「地域社会に歓迎されなければならない」という心得も実践することで、地域とともに成長していきます。

日曜学校に参加して

仕事で計算したりコミュニケーションするために必要な英語や数学の能力をレベルアップできるので、日曜学校には非常に楽しく参加しています。わたしは夜勤が中心ですがラインのリーダーと相談して教室に参加できるようにしてもらっています。働きながらこうした知識を高める機会をもらえるのは本当にうれしいですし、とても幸運に思います。しっかりと継続して学んでいき、将来は管理部門の業務などさまざまな仕事ができるようになりたいです。



ベン ソクニフ
ライティングデバイス事業部

取り組みに感謝しています

従業員の方々は非常に熱心に学習しています。カリキュラムは貴社と共同で制作しており、それをもとに各個人のレベルに合わせて学べるようにしていますので、スタート時より教育水準が上がっているのを実感しています。カンボジアに進出し雇用を生み出すだけでなく、教育機会も与えてもらえるのは従業員の方だけでなくカンボジア社会の未来にとって非常に重要です。貴社には非常に感謝しています。



フォン マカラ先生

特集3 地域社会で歓迎される会社を目指して ～タイでの取り組み～

NMBミネベアタイ(以下、ミネベアタイ)は1982年に生産を開始し、現在ではミネベアグループ全体の約50%の生産を担う当社グループ最大の生産拠点です。このタイでの発展は地域住民の方々の理解と協力なしでは成立しません。ここでは、「地域社会に歓迎されなければならない」というミネベアの「五つの心得」を実践し、地域社会とのつながりを深め、ともに発展していくためのタイでの活動を紹介します。

地域の子どもたちを育む

ミネベアタイで力を入れている取り組みの一つが学校への支援です。工場周辺の学校に対して物資の寄贈やイベントを行うことで、教育レベルの向上や地域との関係強化などを図っています。

アユタヤ県にあるワド・タン・クラン学校は支援する学校の一つで、特に貧しい家庭の子どもたちに対して教育機会拡大を目指しています。ミネベアタイでは、これまでも図書館建設などの支援を行ってきましたが、2014年1月には音声や映像を使った英語教育ができる機材やヘッドセット40セットを寄贈。聴覚・視覚を活用したより効果的な英語授業が可能になりました。生



英語授業の風景

徒たちも「英語の授業がとても楽しくなりました。将来さまざまな国の人と話せるようになりたいです」と笑顔で夢を語ります。また、調理用具や材料を寄付するとともに、ミネベアタイ従業員によるお菓子づくり教室を開講。生徒や地域の方々へお菓子づくりを学んでもらい、学校が主催するイベントで販売することで、学校運営や参加者の生計向上に役立てようと計画しています。

「ワド・タン・クラン学校は先生たちが非常に熱心でチームワークも良く、ここで学校支援のモデルをつくり、ほかの学校にも展開していきたいです」と担当従業員はこれからの計画を語ります。



従業員によるお菓子づくり教室

ワド・タン・クラン学校

多くの子どもの英語教育が改善しています

英語の能力は生徒の未来を明るくしてくれますが、タイでは英語の先生が不足していることが課題です。そんな中、今回寄贈いただいた設備は、生徒に貴重な機会を与えてくれました。学校周辺の地域住民ともこの機材を共有しており、多くの子どもたちの英語レベル向上に役立っています。ミネベアタイ様のご支援にはすべての先生が感謝しています。



ワド・タン・クラン学校
アンパポーニ チューチャイ先生(英語担当)

多くの協りに感謝しています

ミネベアタイ様には今回の英語用機材やお菓子作りだけでなく、工場見学や洪水時の復興など多くの支援をいただき、生徒の教育環境が改善しています。また、家庭の事情でコミュニティ外に出られない子が多く、こうした社会とかかわる機会をもらえることは非常に大きな学びとなっています。これまでのご支援に本当に感謝しています。



ワド・タン・クラン学校
トンチャイ プーン・ウ・ダーン校長

環境を豊かにする

工場周辺環境の保全も地域において重要な取り組みの一つです。環境に配慮した生産活動を行うのももちろんのこと、積極的に環境を改善する活動にも取り組んでいます。

特に力を入れているのがマングローブの再生活動です。バンコクの東部に位置するチャチューンサオ県にあ

るバンパコン川のグヌー公園。鳥の公園という意味で、コウノトリなどが多く生息し、この川の生態系に重要な役割を持っています。この公園の環境を保全するため、2013年12月にミネベアタイ従業員の有志が400本のマングローブを植林。公園の自然保護官と協力して成長を見守っています。また2014年3月には、公園の管理団体に植林で使う靴を50足寄付するとともに、カニを放し、地域の生物多様性の保全に協力しています。



環境保全活動を行うグヌー公園



植林したマングローブ



公園に放したカニ

地域社会とともに発展する

地域住民の生活を向上させ関係性を強める活動にも取り組んでいます。ロップリ工場周辺地域の家庭では、家計を切り盛りする女性の収入が十分でないことが課題となっています。そこで、地域の女性への技術移転を通じた生計向上プロジェクトを2011年より実施しています。それまで地域住民の多くがせつげんな

どは使わないという衛生面の問題もあったことから、近隣の大学と協力して洗剤の作り方を地域住民に教える活動を進めています。活動では洗剤の材料も提供し、完成した商品を販売してもらうことで、一人当たり月に3,000バーツ程度の副収入を得られる仕組みです。ミネベアタイとしてもこれまでに多くの洗剤を購入してきました。

今後は、一般向け販売の増加も視野に入れた支援を行い、活動の拡大を目指していく予定です。



参加住民の活動

プロジェクトに参加できて幸せです

ミネベアタイ様からは本当に多くの支援をもらって、非常にうれしいです。洗剤を自分たちでも使えるようになりましたし、活動で得られた収入のおかげで子どもにより多くのお金を使えるようになりました。また、このプロジェクトを通じて、コミュニティの人々の間に強い一体感が生まれました。本当に素晴らしいプロジェクトだと思います。



プロジェクト参加住民 リーダー
ウオンチャン クナム氏

CSR推進活動の目標と実績



▶ 2013年度実績と2014年度および中期目標

| | | 2013年度目標 | 2013年度実績 | |
|--|--|---|---|--|
| マネジメント | CSRマネジメント | 海外拠点におけるCSR活動の現状を整理 CSR | アメリカ、タイ、カンボジアにおけるCSR活動の現状を確認・整理 | |
| | | ISO26000に基づき、現状の活動を整理 CSR | 国内において、ISO26000による現状分析を実施して課題を抽出 | |
| | | 海外拠点を含むCSRの社内浸透活動の推進 CSR | 国内外拠点において、CSRオフィサーを設置し、グローバルでのCSR推進体制を構築 | |
| マネジメント | コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント | 国内外拠点におけるコンプライアンス活動の強化 コンプライアンス | 国内外の日本人従業員に対し、コンプライアンスカードの配布およびコンプライアンス意識調査アンケートを実施 | |
| | | グローバルコンプライアンス体制構築に向けた海外での教育および啓発活動推進 コンプライアンス | ・中国・香港の営業拠点の日本人駐在員に対し、コンプライアンス研修を実施 ・韓国の営業拠点で、ローカル従業員を中心にコンプライアンス研修を実施 | |
| | | 国内外拠点でのBCMの推進 総務 | ・軽井沢工場で、地震を想定したBCP訓練を3回実施 ・タイ工場で、洪水を想定したBCPIに基づき、防水板設置の訓練を実施 | |
| 社会 | お客様とのかかわり | 主要製品のリスクアセスメント実施結果を集計する枠組みづくり 品質 | 車載、航空、医療用製品について、リスクアセスメント実施結果を集計する枠組み(案)を作成 | |
| | | 主要製品の製品安全にかかわる法令・規制・自主規制とその遵守を明確化する枠組みづくり 品質 | 法令・規制・自主規制とその遵守を明確にするため「安全規格連絡会」を設置 | |
| | | 全製品の銘番ラベルとバーコードの統一 物流 | 国内生産分について、銘番ラベルとバーコードの統一を実施 | |
| | 従業員とのかかわり | 人権尊重に対する教育の継続的強化 人材開発 | 階層別研修におけるハラスメント教育や海外赴任前研修における人権尊重に関する教育を実施 | |
| | | グローバル展開に対応した人材育成および活用の継続的強化 人材開発 | ・海外赴任前のマネジメント研修を開始 ・若手従業員全員に対する英語学習機会の提供 ・海外留学制度および海外での採用活動を継続 | |
| | | ワークライフバランスに関する取り組みの継続的推進 人事 | 超過勤務抑制を中心に取り組みを推進 | |
| | | 障がい者雇用の法定雇用率達成と雇用維持 人事 | 障がい者雇用率1.69%(2013年6月時点) | |
| | 地域社会・国際社会とのかかわり | 海外を含むグループ各拠点での地域とのかかわりと社会貢献活動の現状を整理 CSR | 海外拠点の地域対話と社会貢献活動の現状を整理 | |
| | お取引先様とのかかわり | 国内の重要お取引先様に対し、CSR自己チェックシートを送付し、回収 資材 | 国内のお取引先様250社に対し、CSR調達推進自己チェックシートを送付、回収し、現状を把握 | |
| | 株主の皆様とのかかわり | 事業計画の進捗および施策に関する積極的な情報開示の継続的推進 IR | 株主総会、年2回の報告書送付、WEBなどを通じ、中期事業計画および施策の情報開示を推進 | |
| 国内外の投資家との積極的なコミュニケーションの継続的推進 IR | | 合計4回の機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会および決算説明電話会議、年1回の欧米、アジアでの投資家訪問などを推進 | | |
| 環境 | ミネベア東京本部のISO14001の取得準備 環境 | 東京本部のISO14001取得に向けて、体制を構築し、計画と目的・目標を策定し、活動を開始 | | |
| | 2010年度を基準年として、CO ₂ 排出量を生産高原単位で3%削減 環境 | 2010年度を基準年として、CO ₂ 排出量を2,685トン増加、生産高原単位で28%削減 | | |
| | 全世界のミネベアグループの最終埋立処分量<4,300トン/年 環境 | 全世界のミネベアグループ工場の最終埋立処分量は、4,564トン/年、生産高原単位で19.9%削減 | | |
| | カーボン・ディクロージャー・プロジェクト(CDP)への対応準備 環境 | CDPの報告会への参加などを通じて対応準備を推進 | | |
| | ミネベアグリーンプロダクツの選定基準を、製品群別の特性を踏まえ検討 環境 | 東京本部ビルスマート化計画、5本の矢戦略(照明器具、計測機器)など、事業の中で環境配慮製品の開発を推進 | | |
| | 効率的な梱包箱の利用について、ハイブリッドステッピングモーター、PMステッピングモーター、パワーブラシレスモーターの全型式に適用し、さらにファンモーターなど他の製品に横展開 物流 | ハイブリッドステッピングモーター、PMステッピングモーター、パワーブラシレスモーターの一部の型式で効率的な梱包箱を利用 | | |

CSR推進活動の目標と実績

ミネベアグループでは、CSRの取り組みを進める上で、PDCA (Plan・Do・Check・Action) のサイクルを

適切に回してマネジメントしていくことが重要であると考え、CSR目標を定め取り組んでいます。また、CSR推進活動を計画的に進めていくため、2015年度を目指した中期目標を策定しています。

| 評価 | 2014年度目標 | 中期目標(2015年度めど) |
|----|---|---|
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> CSRオフィサーを中心とした、海外拠点を含むグループ全体でのCSR活動の報告ルート確立 CSR 海外拠点において、ISO26000による現状分析を実施して課題を抽出 CSR 国内のCSRオフィサーのCSR啓発およびヒアリングを実施 CSR | <ul style="list-style-type: none"> 海外拠点を含む、グループ全体でのCSRマネジメント推進 CSR グローバルスタンダードにのっとったPDCAマネジメントの高度化 CSR 海外拠点を含む、グループ全体でのCSR浸透活動の推進 CSR |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> 海外の各拠点におけるコンプライアンスの現状を共有し、今後の方向性を策定 コンプライアンス グローバルコンプライアンス体制構築に向けた海外での教育および啓発活動推進 コンプライアンス カンボジア、中国(珠海)でのBCP基本計画策定推進 総務 東京本部でのBCP策定 総務 各事業所におけるBCP訓練の推進 総務 | <ul style="list-style-type: none"> グローバルコンプライアンス体制の構築 コンプライアンス グループ全体としてのBCP策定と訓練等を通じた定着 総務 |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> 車載、航空、医療用製品について、リスクアセスメントの社内標準を作成 品質 車載用製品において、リスクアセスメント実施結果を手順に従い集計開始 品質 主要製品の製品安全にかかわる法令・規制・自主規制を継続的に遵守する枠組みづくり 品質 PMモーター、ハイブリッドモーター、ファンモーター、マイクロアクチュエーター製品の銘番ラベルとバーコードの統一化 物流 ドイツでのAEO認定取得 物流 | <ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルステージにおける製品安全アセスメントの体制づくり 品質 全製品のバーコード化の推進 物流 韓国、マレーシアにおけるAEO認定取得 物流 |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> 人権尊重に対する教育の継続的強化 人材開発 グローバル展開に対応した人材育成および活用の継続的強化(次世代リーダーの育成、戦略的ローテーション実施) 人材開発 女性活用の強化 人材開発 ワークライフバランスに関する取り組みの継続的推進 人事 障がい者雇用の法令雇用率達成と雇用維持 人事 メンタルヘルスへの対応推進 人事 | <ul style="list-style-type: none"> グローバルでの事業の拡大、発展を積極的に推進するための人材育成強化 人材開発 社会的要請を積極的にくみ取りつつ、従業員が生き生きと働くための施策推進 人事 |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> 国内外の拠点における地域との対話促進 CSR | <ul style="list-style-type: none"> 国内外拠点で、地域との対話によるニーズ理解を踏まえた社会貢献活動を展開 CSR |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> タイのお取引先様300社に対し、CSR調達推進自己チェックシートを送付、回収し、現状を把握 資材 国内外の対象お取引先様に対し、グリーン調達管理要領第5版を配布 資材 | <ul style="list-style-type: none"> 国内外の主要お取引先様に対するCSR調達推進自己チェックシートを用いたCSR調達の推進 資材 |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の進捗および施策に関する積極的な情報開示の継続的推進 IR 国内外の投資家との積極的なコミュニケーションの継続的推進 IR | <ul style="list-style-type: none"> より多くの株主・投資家の皆様にミネベアへの理解を深めていただけるよう、積極的な情報開示とコミュニケーションの継続 IR |
| ○ | <ul style="list-style-type: none"> ミネベア東京本部のISO14001の取得 環境 2010年度を基準年として、CO₂排出量を生産高原単位で4%削減 環境 全世界のミネベアグループの最終埋立処分量<4,850トン/年、生産高原単位で1.3%削減 環境 CDPへの回答を実施 環境 効率的な梱包箱の利用について、ハイブリッドsteppingモーター、PMsteppingモーター、パワーブラシレスモーターの全型式に適用し、さらにファンモーターなど他の製品に横展開 物流 物流効率向上を目指して、新たにタイに倉庫を開設 物流 | <ul style="list-style-type: none"> 2010年度を基準年として、CO₂を生産高原単位で5%削減 環境 最終埋立処分量の大幅削減 環境 梱包箱改善のさらなる展開 物流 タイ倉庫(MTLC:Minebea Thai Logistics Center)の本格稼働 物流 |
| △ | | |
| ○ | | |
| — | | |
| △ | | |

CSR CSR推進室 **コンプライアンス** コンプライアンス推進室 **総務** 総務部 **品質** グループ品質管理部
物流 物流部 **人材開発** 人材開発部 **人事** 人事部 **資材** 資材部 **IR** IR室 **環境** グループ環境管理部

ミネベアグループのCSR

基本的な考え方

ミネベアグループは、企業は法令の遵守だけではなく、企業倫理に則した公正かつ、適切な事業運営を通じて、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献することが使命であると考えています。この使命を果たすため、当社グループでは、経営の基本方針「五つの心得」と、これを基本とした「ミネベアグループのCSR基本方針」および「CSR実践に向けた活動方針」を策定し、取り組みを進めています。また、2012年に参加を表明した国連グローバル・コンパクトの10原則についても重要な考えと位置付け実践に努めています。

ミネベアグループのステークホルダー

ミネベアグループは、「五つの心得」で示されている「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」のほかに、「お取引先様」およびわたしたちの社会を支えている「環境」を主なステークホルダーとして分類しています。当社グループでは、CSR活動に取り組む上で、各ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、その期待に応えることが欠かせないと考えています。

五つの心得

- ◎ 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- ◎ お客様の信頼を得なければならない
- ◎ 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- ◎ 地域社会に歓迎されなければならない
- ◎ 国際社会の発展に貢献しなければならない

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針

1 「五つの心得」と「行動規範」

CSR活動の推進に当たっては、「五つの心得」を基本として、適切な組織統治のもと、ミネベアグループ「行動規範」を遵守していきます。

2 継続的改善と意識向上

ミネベアグループの社会的責任、取り組むべき重要課題を理解した上で達成すべき目標を掲げ、実行とレビューを繰り返して、CSR活動を継続的に改善していきます。また、こうした活動を通して、従業員一人一人のCSRについての意識向上を図っていきます。

3 ステークホルダーとの対話

ステークホルダー（従業員、お客様、株主の皆様、地域社会、国際社会、お取引先様、環境など）との積極的な対話を通して、その期待・要請に応えるとともに、企業活動の透明性向上と説明責任を果たしていきます。

▶ ミネベアグループのステークホルダー



▶ 国連グローバル・コンパクトの支持



Network Japan
WE SUPPORT



CSR推進体制

ミネベアグループは、「ミネベアグループのCSR基本方針」および「CSR実践に向けた活動方針」を基に、CSR活動を推進するために、2010年度よりCSR推進室を設置しています。

また、2014年4月にはCSR体制のさらなる強化と社内推進活動の発展を目的として、最高責任者を社長執行役員、最高責任者補佐を財務・コンプライアンス推進部門担当常務執行役員とするCSR推進体制を構築しました。各拠点にCSR活動の啓発と現状把握を行うCSRオフィサー（正担当）、CSR副担当を設置しています。

引き続き、グループ全体でのCSR活動を推進するため、体制の強化に取り組んでいきます。

CSR活動の現状整理

● ISO26000による現状分析

ミネベアでは、2014年1月～2月にかけて、CSRの有識者にご協力いただき、CSR活動の進展について現状整理を実施しました。

社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の7つのテーマと「社会的責任の認識および組織全体への統合」について分析しました。それぞれのテーマにかかわる詳細な項目について、当社の取り

組み実施状況と当社への重要度を確認し、優先的に取り組みが求められる課題について洗い出しを行いました。今回の分析結果を今後の活動の参考としていきます。

● 海外拠点における活動の整理

ミネベアグループでは、海外拠点を含むグループ全体でのCSRマネジメントを実施するために、海外拠点のCSR活動状況を整理しています。

2013年度は、アメリカ、タイ、カンボジアにおいて、現地CSR担当者へのヒアリングを行い、活動の現状を確認しました。

社内でのCSR浸透活動

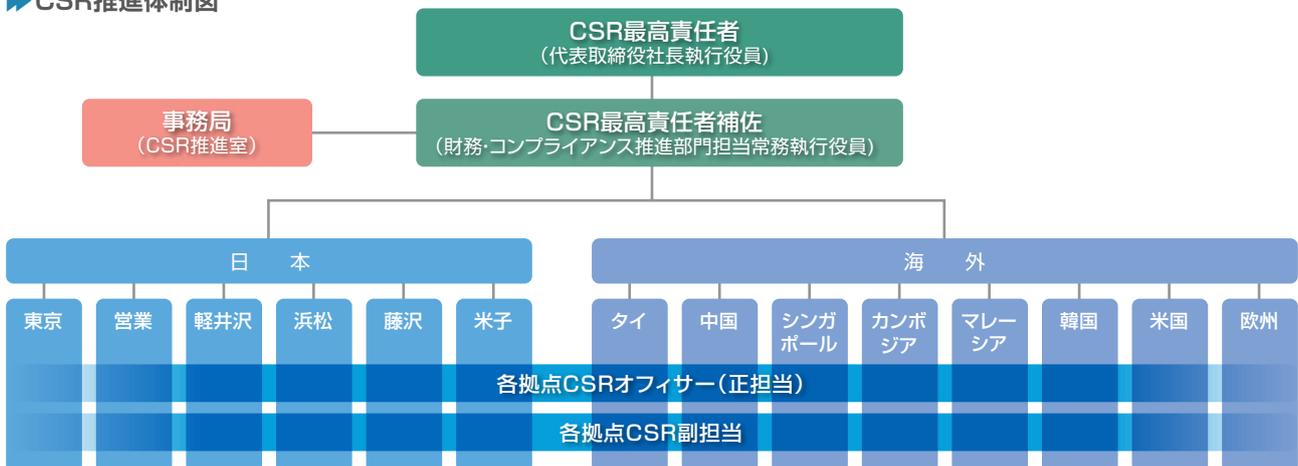
ミネベアは、CSR推進活動の目標に対する、各部門の実施担当者を集めたCSR勉強会を2012年度より実施しています。

2013年度は、ISO26000についての解説を行うとともに、ISO26000に基づく分析結果を共有し、それぞれの部門でどのような対応や活動が今後必要になるのかを確認しました。

今後の課題・目標

グローバルに事業を展開するミネベアグループとして、ISO26000などの国際的な基準にのっとったCSRの推進を目指し、海外拠点を含めたグループ全体での推進体制の整備とCSRの浸透活動を実施していきます。

▶ CSR推進体制図



各拠点に、CSRオフィサー（正担当）を配置し、その下部組織として、CSR副担当を複数名配置

コンプライアンス



基本的な考え方

ミネベアグループは、コンプライアンスの実践がCSR推進において欠くことのできない要素であるという認識の下、当社グループの役員、従業員が適切な行動を選択する際の規範となる「ミネベアグループ行動規範」「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」を定め、公正かつ適正で、透明度の高い経営に努めています。

「ミネベアグループ行動規範」および「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」の詳細は、ミネベアグループホームページをご参照ください。

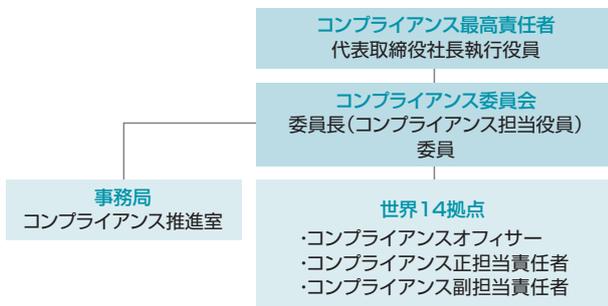


<http://www.minebea.co.jp/company/aboutus/Conduct/declaration/index.html>

コンプライアンス推進体制

ミネベアグループでは、社長執行役員をコンプライアンスの最高責任者とし、直属の組織であるコンプライアンス委員会を年2回開催し、行動規範の運用、行動規範に対する重大な違反事例発生時の緊急対策などについて迅速に意思決定を行っています。また、コンプライアンス委員会の事務局をコンプライアンス推進室が担当し、コンプライアンス推進のための諸施策を実施しています。2012年度より各拠点にコンプライアンスオフィサーを設置し、グループでのマネジメントの強化を図っています。

▶コンプライアンス体制図



コンプライアンス意識調査

ミネベアでは、従業員のコンプライアンスに対する認識を確認するため、コンプライアンス意識調査を実施し、国内外の日本人従業員3,738名から回答を集めまし

た。意識調査の結果、コンプライアンス教育や相談窓口の周知に関してさらなる強化が必要との判断に至りました。この結果を受け、コンプライアンスの意識喚起とともに「五つの心得」や相談窓口の紹介をするコンプライアンスカードを作成し配布しました。

コンプライアンス教育

ミネベアグループでは、従業員のコンプライアンスへの理解を深めるため、階層別研修時のコンプライアンス教育を実施しており、2013年度は112名が受講しました。また、コンプライアンス意識調査の結果を受け、国内全拠点の従業員3,319名に対して教育用DVDによる研修を実施し、取り組みを強化しています。

海外においては、研修強化の一環として、中国の営業拠点駐在員48名と、韓国の現地従業員35名に対して、コンプライアンス教育を実施しています。

内部通報制度

ミネベアグループでは、従業員一人ひとりが自らの行動や意思決定がミネベアグループ行動規範に違反するかどうか迷った場合、または本行動規範に違反する疑いのある行為を発見した場合に利用できる相談窓口を社内と社外にそれぞれ設置しています。受け付けたすべての通報については、事実確認の上、適切に対応しています。

今後のコンプライアンス推進について

従業員一人ひとりがコンプライアンスの意識を持って、事業活動に取り組む企業風土を定着させるために、従業員の意識と知識の充実をよりいっそう深めていく必要があると考えています。今後は、意識調査の結果を踏まえた教育研修の充実や相談窓口の周知徹底とともに、海外を含めたグループ全体でのコンプライアンス推進体制の強化を進めるべく、各国との連携強化を進めていきます。

リスクマネジメント



基本的な考え方

ミネベアグループでは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあるとして、危機管理は極めて重要な施策であると考えています。危機管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応などについて定めた「ミネベアグループ危機管理基本規程」を制定し、想定されるさまざまなリスクに備えています。

危機管理体制

ミネベアグループでは、社長執行役員を危機管理の最高責任者とし、「危機管理委員会」にて危機管理における重要な意思決定を行っています。予防的な取り組みとして、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視しています。万が一危機事案が発生した場合には、事態の緊急度からレベルを1～3に分類し、危機管理委員会での協議を経て、緊急対策本部や現地対策本部の設置を行い、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、危機管理事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、当該事案についての危機予防対策の立案や実施を行う体制を整えています。

情報セキュリティ

●情報セキュリティ体制

ミネベアグループでは、情報資産を守ることは信頼関係を築く上での責務と考え、「ミネベア及びミネベアグループ情報の保護（情報セキュリティ）に関する基本方針」を定め、その徹底に努めています。

また、常務執行役員を長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、各国ごとの推進体制として「情報セキュリティタスクフォース」を編成しています。

●情報セキュリティ教育

ミネベアグループでは、従業員の情報セキュリティへの意識向上を目的に、情報セキュリティ教育を実施しています。年1回の情報セキュリティに関する説明会の実施、新入社員や中途採用社員に対する入社時の教育のほか、情報セキュリティタスクフォースによる個別指導

を実施しています。2013年度は1年を通じて、情報セキュリティに関する説明会を実施し、派遣社員、協力会社従業員を含む11,333名の従業員が参加しました。

●個人情報保護の取り組み

ミネベアグループで保有する個人情報については、「個人情報保護方針」にのっとり適切に管理するほか、その利用目的を明確にし、利用目的の範囲内での取り扱いを徹底しています。

BCPの取り組み

ミネベアグループでは、大規模災害、インフルエンザ、テロなどの緊急事態発生時に、従業員やその家族の安全を確保するとともに、世界トップシェアの製品を持つ部品メーカーとして、お客様への供給責任を果たすことが当社の社会的責任であると考え、国内外の主要拠点においてBCP（事業継続計画）を策定し運用を開始しています。

2013年度は、軽井沢工場で地震を想定したBCPの訓練を3回実施しました。また、海外においては、タイで洪水を想定した防水板設置の訓練をするるとともに、カンボジアや中国（上海）でも非常時の訓練を実施しました。

今後の課題・目標

引き続き、さまざまなリスクに対して対応できるBCP体制の確立に向け、カンボジアや中国など国内外の拠点でBCPの策定を行うとともに、その定着を目指し訓練を実施していきます。

ピーターボロー工場（アメリカ）における爆発事故について

2014年2月10日、アメリカピーターボロー工場において爆発事故が発生し、22名が負傷しましたが、多くの関係各位のご協力により、2014年2月13日より順次操業を再開しました。調査の結果、表面加工に使用した化学薬品廃棄物が原因であると判断し、再発防止に向け取り扱い手順の改善、危険物資の総点検、従業員教育を実施しました。お客様への供給責任と従業員の安全確保の役割を担う企業として、今後も製造現場の改善に取り組んでいきます。

お客様とのかかわり

基本的な考え方

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ品質方針」に基づき、「品質」「コスト」「供給力」「スピード」のすべてにおいてお客様の満足をいただき、「最も信頼できる部品メーカー」としての地位の維持、向上に努めています。

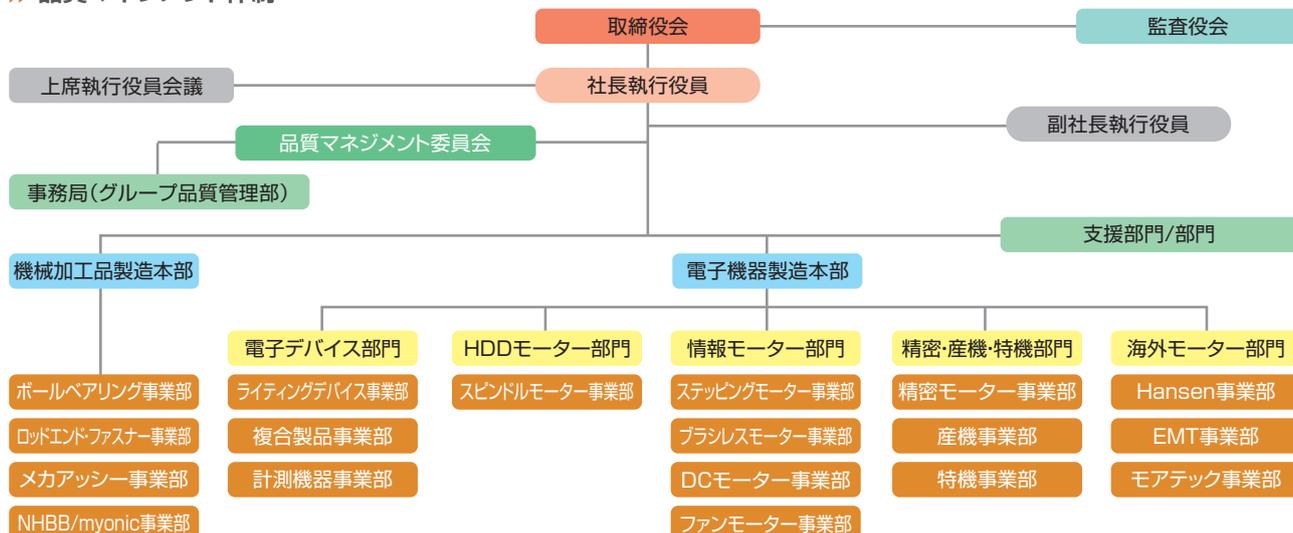
そのため、製品設計および工程設計段階におけるリスクアセスメントの重点的な取り組みにより、お客様の信頼が得られる品質の高い製品の提供を実現しています。

品質マネジメント

●品質マネジメント体制

ミネベアグループは、グループ全体を対象とする「品質マネジメント管理規程」を制定し、製品、サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。品質マネジメントシステムにおける最高責任者を社長執行役員とし、その補佐および諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置、各製造本部のパフォーマンスを確認しています。また、グループ全体の品質マネジメントを統括する「グループ品質管理部」が委員会の事務局として、経営方針をかんがみ当社グループにおける重点課題と目標を設定し、その共同解決や取締役会・役員会議への報告に加え、各事業部に対し品質マネジメントの支援・指導などを行っています。

▶品質マネジメント体制



2013年度は「安規連絡会」を発足し、電気用品安全法への対応やトラブル事例の共有・展開を強化しています。

●リスクアセスメント

製品の中でお客様の手に触れやすく、問題が発生した際の影響の大きい主要製品に関して、リコールなどが発生した際のリスクを明確にし、対応を迅速化するための社内標準手順を構築しています。2013年度はまず車載製品について作成し、今後も主要な製品に展開していく予定です。

品質向上の取り組み

●品質マネジメントシステム認証の取得推進

ミネベアグループでは、各事業部において品質マネジメントシステム(QMS)規格の認証取得を推進しています。2013年度は、カンボジア工場のライティングデバイス部門およびステッピングモーター部門の製造・組立工程と、エヌ・エム・ビー電子精工の産業機器用ファンモーターの開発・設計および製造工程においてQMS(ISO9001)規格の認証を取得しました。

また、自動車産業向けの品質マネジメントシステムであるISO/TS16949については新たにタイの2部門が認証を取得しました。

●イーラーニングの実施

ミネベアグループでは、従業員個々の品質管理能力、改善能力の向上が、ひいては当社グループの品質向上



につながるとの考えから、イーラーニングを実施しています。これまで情報モーター部門で行っていた基礎品質教育を、グループ品質管理部で構築中のイントラネットを通して全社展開を進めていく予定です。

●タイの品質改善チームの活動

ミネベアグループでは、タイの各事業部代表者により構成するQMT (Quality Management Team)を組織し、継続的な品質改善に向けてタイ国内の複数の部門において品質改善活動の支援を実施しています。具体的には、12項目からなるチェックリストを作成し、メンバーが部門と一体となり課題の洗い出しを実施しています。

2013年度は、課題解決手法を生み出すMPS (Minebea Problem Solving) チームを新たに立ち上げました。各部門と協力した歩留まりの向上や、顧客満足度の向上などを目標に改善活動を実施しています。また、活動の展開を目指して積極的な資格取得などを行っています。



品質改善チームのメンバー

●AEO取得推進について

ミネベアグループでは、貿易や物流を適正かつ効率的に行うため、物流管理の強化、改善を行っています。この一環として、AEO (Authorized Economic Operator) 制度の認定取得を進めています。2014年5月に新たにドイツで認定を受け、今後は韓国、マレーシアで取得を進めていく予定です。

●銘番ラベルとバーコードの統一化

ミネベアグループでは、製品の誤配送防止と確認作業の効率化のため、銘番ラベルとバーコードの統一化による物流管理を実施しています。2013年度は既に製品でバーコード表記が統一されているベアリングを除く国内生産製品についてシステムを開発・導入し、運用を開始しています。引き続き全製品に展開するため対応を進めています。

製品に関する情報開示

ミネベアグループが提供する製品は、消費者が手にする最終製品の中に組み込まれている部品がほとんどです。そのため、安全性情報はお客様のご要求に基づき情報提供しています。また、含有化学物質情報もお客様のご要求に基づき、お取引先様より入手した含有化学物質情報を基に情報伝達しています。

なお、キーボードなどの一部の最終製品については、取扱説明書にて安全な取り扱いについての情報を掲載しています。

お客様とのコミュニケーション

●お客様満足度調査

ミネベアグループでは、各事業部が主体となってお客様満足度調査を実施しています。その評価結果は各事業部の営業部門および開発部門にフィードバックされます。お客様から一定の基準を下回る評価をいただいた場合には、部門横断での改善を検討、実施しています。

品質問題への対応

ミネベアグループの製品、サービスにおいて、万が一重大な品質問題が発生した場合には、品質マネジメント管理規程とリコールガイドラインなどにのっとり、必要な対応が決定されます。

2013年度は、「重大品質問題発生時のグループ内部手続に関する細則」の英語版を作成し、グループの全拠点に対して周知しました。

今後の課題・目標

今後は、新たな推進体制の下、さらなる品質向上に向けて取り組みを強化します。具体的には主要製品のリスクアセスメント実施結果を集計する枠組みの拡大や、安全基準遵守のための体制強化に取り組んでいきます。

また、物流面については、海外の型式銘番ラベルとバーコードの統一化、認定制度取得の推進を通じた物流管理の強化に取り組んでいきます。

従業員とのかかわり

基本的な考え方

ミネベアグループは、創業以来、従業員を最も重要な財産と位置付け、「五つの心得」に「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」と定めています。当社グループのすべての従業員が健康で、安全に働くことができ、一人ひとりがその能力を十分に発揮できるよう、職場環境の整備、向上に努めています。

▶ ミネベアグループの従業員数(名) (2014年3月時点)

| | 全従業員 | | | 日本人 海外 駐在員 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|------------------|--------|
| | 男性 | 女性 | 計 | | |
| 日本 | 2,838 | 563 | 3,401 | 0 | 3,401 |
| 北米 | 1,197 | 820 | 2,017 | 25 | 2,042 |
| 欧州 | 819 | 412 | 1,231 | 23 | 1,254 |
| アジア圏 | 10,730 | 36,930 | 47,660 | 411 | 48,071 |
| 合計 | 15,584 | 38,725 | 54,309 | 459 | 54,768 |

▶ 国内グループの勤続状況 (2013年度)

| 平均勤続年数 | 平均年齢 | 退職者 | 離職率 |
|--------|---------|------|-------|
| 17年0カ月 | 42歳11カ月 | 115名 | 3.29% |

▶ 時間外労働データ (集計可能な2013年9月～2014年3月の平均値)

| | |
|-----------------|-----------|
| 一人当たりの平均時間外労働時間 | 6.3時間/月 |
| 一人当たりの平均時間外労働手当 | 13,811円/月 |

人材育成

ミネベアグループでは、「ものづくりへのこだわり」「グローバル志向」「情熱・自ら考え行動する主体性」を持った従業員を求める人材像とし、その育成に取り組んでいます。人材育成の専任部署として人材開発部を設けるとともに、階層別の集合研修や、専門知識の取得、スキル強化を目的とした研修の企画運営、さらにはOJT教育などを実施しています。

● グローバル人材の育成

ミネベアグループはグローバルな人材育成を進めることに積極的に取り組んでいます。2013年度は海外赴任者向けマネジメント研修を実施し、95名が参加したほか、海外駐在の準備支援として英語学習機会を提供するなど取り組みを強化しています。

また、海外駐在期間は5年間を基準としたガイドライ

ンに従い、多くの従業員がグローバルに活躍する機会を得られるよう配慮しています。

海外での研修としては、現地法人駐在中の日本人従業員には日本のプログラムに基づき、また、海外のローカルスタッフには各法人での研修プログラムに基づき管理職研修を実施しています。

▶ 海外赴任を経験して

軽井沢工場にて物質・故障解析業務を3年担当した後、マテリアルサイエンスラボ タイへ分析解析業務担当者として赴任しています。わたしは入社時より海外勤務を希望しており、赴任して今年で2年目になりました。



技術支援部門
マテリアルサイエンス開発部
マテリアルサイエンスラボ タイ
滝本 達也

量産工程で発生する問題は、たとえそれが小さく見える問題でも要因と可能性を充分考慮し、重大な問題へ波及することのないようにする必要があります。わたしは問題を紐解くからこその日々の改善活動も可能になるのだと考え、関係者とコミュニケーションを取り、分析手法を含めたさまざまなアプローチを提案することを心掛けています。こちらに赴任して量産工程との距離感が非常に近く、迅速かつ正確な判断と責任が求められるということを感じています。今後は知識や経験に頼っていた部分を標準化し、現地スタッフと共有・協力しながら業務を進めていきたいです。

公正な評価

ミネベアグループでは、従業員一人ひとりの能力と実績を、公平性、公正性に最大限配慮した上で適正に評価し、処遇や報酬に反映させています。意欲ある従業員が能力を十分発揮できる、そして働きがいを感じられる職場環境となるよう、今後も役割と成果に基づく人事制度を基本として、労働環境や雇用構造などの変化にも柔軟に対応できる人事施策を実施していきます。

多様な人材の活用

グローバルに事業展開するミネベアグループにとって、人材の多様性を前提とした人材力の強化が重要であると考えています。性別や年齢、国籍、障がいの有無など、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。



●女性活用の推進

ミネベアグループの全世界での女性従業員数は38,000名以上に上り、全体の約7割を占めています。そのため、女性従業員の管理職への登用については、今後も積極的に取り組み、女性従業員が継続的に能力を発揮し、活躍できる職場づくりに努めています。具体的には、2017年に向けて、女性管理職比率を課長相当職以上で3%（2013年:1.7%）、係長相当職で8%（2013年:4.4%）を目標として取り組みを進めていきます。

●グローバル人材の採用

ミネベアグループでは、グローバル展開に対応した人材育成および活用の強化を目標に取り組んでいます。取り組みの一環として、日本で学んでいる外国人留学生を積極的に採用しています。2014年4月入社の新入社員64名のうち、1名の外国人を採用しました。

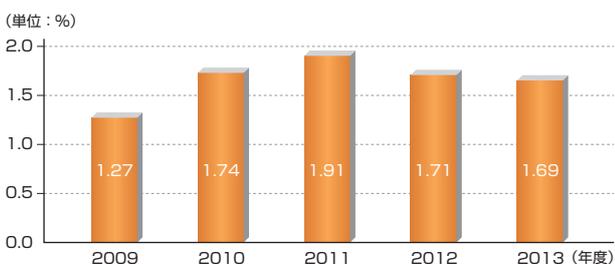
また、2013年度もアメリカのボストンで開催されたボストンキャリアフォーラムに参加し、日本人留学生を対象に採用活動を行いました。今後も継続的に参加していく予定です。

●障がい者雇用の取り組み

ミネベアグループでは、障がい者の雇用を積極的に進めています。2013年6月時点での雇用率は1.69%となりました。今後、法定雇用率（2.0%）を目指してさらに取り組みを強化していきます。

また、障がいの有無にかかわらずすべての従業員がやりがいを持って働けるよう、職場によっては専門知識のある従業員が指導するなど、職場環境にも配慮した取り組みに努めています。

▶障がい者雇用率の推移



●ベテラン従業員の再雇用の取り組み

高いスキルを持ち、意欲のある従業員が長く活躍できるように、また若手従業員に技術やノウハウを継承し、

引き継いでいけるように、国内のミネベアグループでは定年を62歳としています。また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の施行を受け、定年退職後も基本的に希望するすべての従業員を再雇用しています。2013年度は、国内で合計43名の従業員を再雇用しました。

▶人権の尊重

企業におけるコンプライアンス（倫理法令遵守）の重要性をかんがみ、ミネベアグループでは、人種、年齢、性別、国籍、宗教などによる不当な差別を禁止しています。従業員に対しては、異文化の地域へ赴任となる従業員に行う赴任前研修のほか、各階層別研修の中で「ミネベアグループ役員・従業員行動指針」を用いてハラスメント防止に対する教育を実施しています。さらに、内部通報制度ならびに相談窓口を設けることで、人権侵害防止に取り組んでいます。

▶働きやすい職場環境への取り組み

●多様な働き方の推進

ミネベアグループは従業員のワークライフバランスに配慮することが、従業員のやりがいや充実感につながる、重要な課題であると考えています。そのため、出産・育児、介護などのさまざまなライフイベントに対応できる制度や、従業員がリフレッシュを図れるよう、「入社30年以上永年勤続者の海外旅行招待制度」を設けています。

今後も従業員が安心して働ける職場環境の整備、充実に努めていきます。

▶国内における主な福利厚生制度と利用者数（2013年度）

| 制度名 | 内 容 | 延べ利用者数 |
|-----------------------|---|--------|
| 育児休業制度 | 育児休業および育児短時間勤務の制度 | 98名 |
| 介護休業制度 | 介護休業および介護短時間勤務の制度 | 2名 |
| 入社30年以上永年勤続者の海外旅行招待制度 | 勤続30年の従業員と家族へのアジア旅行制度(タイ・中国(上海)・シンガポールのうち1カ国) | 26名 |



育児休業制度を利用して

2013年10月に長女が生まれ、現在は育児休業を取得しています。娘との生活は、食べさせて、あやして、おむつを替えてと、めまぐるしい毎日ですが、娘のお昼寝中に本を読んだり食事の支度をしたりと、私自身も充実した日々を送ることができています。



人事総務部門
米子人事総務課
志井 鮎美

娘が1歳になる10月に職場へ復帰します。保育園選びは送迎のしやすさや、園全体の雰囲気など気になるところが多く、育児中の時間を使い納得のできる預け先をじっくりと探すことができることをありがたく感じています。

また、復職後は、限られた時間内で効率良く家事をこなすことができれば仕事と育児の両立が可能になると考えており、今後は復職準備期間のつもりで時間の使い方を意識した過ごし方をしたいと思います。育児休業の次は育児短時間勤務の利用も検討しており、本制度のおかげで育児に専念できること、また、職場からの配慮に感謝しています。

● 労使関係

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ行動規範」に示すように、結社の自由を認め、労働環境や労働条件といった課題について、定期的に労使懇談会を行うなど労働組合や従業員代表などと積極的にコミュニケーションを図り、良好な労使関係を築いています。

安全衛生管理

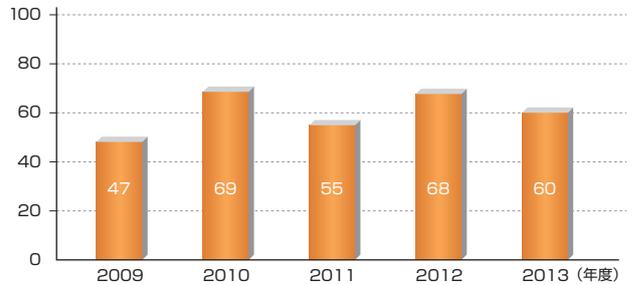
ミネベアグループでは、製品・サービスの質、製造の一貫性、および従業員のモラル向上は、安全で衛生的な職場環境において実現すると考えています。

各工場では、安全作業や衛生などの各部会からなる安全衛生委員会を設置しています。安全衛生委員会は定期的に開催し、各部会の目標に対する活動結果を共有しています。また、当社グループの量産拠点であるタイ、中国、シンガポールの主要工場では、OHSAS18001の認証を取得しています。

万が一、火災、労災、交通事故などの事故が発生した場合には、安全管理責任者を中心に原因の把握や適切な対応が取られるとともに、それらの情報を全世界の全事業所と共有し、類似事故の再発防止に役立っています。

▶ 労働災害発生件数の推移

(単位：件数)



● 健康管理の促進

ミネベアグループでは定期的に健康診断や、健康相談の実施、時間外労働抑制に対する通知を行うほか、産業医が定期的に巡視するなど、各国の関連法規や各事業所の実情に合わせて、従業員の健康維持、向上に取り組んでいます。

特に、近年社会的関心が高まっている心の健康管理については、健康管理室を設置するなど産業医や産業カウンセラーなどに相談できる体制を整備するとともに、各工場の保健指導師を集め、3カ月に1回定期的なミーティングを実施しています。また、社内報での情報発信や、健康診断時に従業員にメンタルチェック票を配布するなど、従業員がセルフチェックやセルフケアをできるようにし、予防にも努めています。

今後の課題・目標

今後は引き続き、ワークライフバランスの向上や健康管理の強化など従業員がやりがいを持ち、さらに生き生きと仕事に取り組む環境を整備するための施策を実施していきます。

また、将来にわたるグローバルな会社の成長を可能とするため、世界に通用する人材の育成とノウハウの継承、多様性を活用できる環境整備などの人事施策の実施に継続して力を入れて取り組んでいきます。

お取引先様とのかかわり

基本的な考え方

ミネベアグループの事業は多くのお取引先様との関係に支えられています。当社グループでは「資材調達基本方針」を定め、これに基づき健全なパートナーシップを築いています。また、サプライチェーンを通じたCSRを推進するため、お取引先様には「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」を配布し、理解と協力をお願いしています。

「資材調達基本方針」および「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」の詳細は、ミネベアグループホームページをご参照ください。



<http://www.minebea.co.jp/procurements/index.html>

CSR調達

ミネベアグループではグローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、ミネベアグループ行動規範を基にした「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」を策定し、CSR調達の枠組み構築に取り組んでいます。2012年11月には、ガイドラインに紛争鉱物対応について追記し、お取引先様の対応をお願いしています。

2013年度は、お取引先様のCSR推進状況を把握することを目的に、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」を策定し、国内のお取引先様250社に送付し、回答いただきました。チェックシートの結果を分析し、サプライチェーンにおけるCSRの推進に向けて、お取引先様とともに取り組みを強化していきます。

[▶取り組みの詳細はp.6をご覧ください]

お取引先様の選定

ミネベアグループでは、新規に取引を始める際に、お取引先様に対して当社グループの資材調達への考えに賛同いただくとともに、当社グループの資材調達基本方針を遵守するために新規取引業者の認定基準にのっとった確認を行っています。具体的には、継続的な取引が可能であること、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を遵守できること、「ミネベアグループ行動規範」に賛同できることなど、10項目について確認を行

い、必要に応じて工場の監査も実施しています。2013年度は52社のお取引先様が当社の認定を受けました。

グリーン調達

ミネベアグループでは化学物質に関する各国の法令・規則への対応、お客様の満足や環境負荷物質の削減を目的として、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を作成・改訂し、お取引先様に対して有害物質を含まない製品（原材料、部品、部材および包装、梱包材料）の提供と、証明書や分析結果報告書などの資料の提出をお願いしています。2013年度は当社グループ全体で1,547社のお取引先様にグリーン調達の対象として協力いただいています。

また、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」の改訂作業を進めており、最新版を2014年度に配布予定です。

コンゴ民主共和国産「紛争鉱物」への対応

2012年8月にアメリカ証券取引委員会にて可決された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定された「紛争鉱物」に対する当社の考えをまとめ、2012年10月「ミネベアグループ紛争鉱物対応ポリシー」を制定しました。さらに、「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」についても「紛争鉱物対応」について追記し、お取引先様に対して対応を要請しています。

また、お客様からの調査依頼については、引き続き調査用データベースを用いた回答を実施しています。

今後の課題・目標

サプライチェーンを通じたCSRの推進に向けて、グローバルなCSR調達の枠組み構築に取り組んでいます。具体的には、2015年度までに「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」をタイ、中国のお取引先様についても配布・回収し現状を確認していきます。

地域社会・国際社会とのかかわり

基本的な考え方

ミネベアグループはグローバルに事業を展開する企業として、地域社会との十分なコミュニケーションにより、健全なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えています。地域に根差した企業であるために、「五つの心得」を基本に、地域のニーズに合った社会貢献活動を実施しています。

国際社会への貢献

●北米での取り組み

【がん根絶活動への参加】

アメリカの販売子会社や各工場では、従業員が中心となってリレー・フォー・ライフを支援しています。リレー・フォー・ライフはがん研究などの寄付金調達と啓発を行うために、20以上の国で毎年400万人以上が参加するチャリティーイベントです。

従業員はイベントに参加し、がんを克服した人をお祝いしたり、がんで亡くなった方の追悼を行うとともに、寄付金集めのための活動に参加しています。従業員が集めた寄付金は、金額の同額を会社から上乘せし、寄付しています。



イベントに参加した従業員

●欧州での取り組み

【地域学生への就業体験支援】

イギリスのリンカーン工場では、若い世代に就労に関する理解を深めてもらうことを目的として、周辺地域の学生へ1~2週間にわたる就労体験プログラムを提供しています。

このプログラムでは、参加者一人ひとりの興味に合わせて、工場内での一連の業務プロセスや品質面での責任などを学びます。プログラムは、製造現場などでの学生の健康と安全に配慮しながら実施され、ビジネスやミネベア事業の全体像が分かるような内容になっています。

参加する学生や学校からは就業体験に対して感謝の

言葉をいただくとともに、地域でのミネベアへの理解も深まり、良いコミュニケーションの機会となっています。

●中国での取り組み

【従業員による社会福祉支援】

中国の珠海工場では、従業員ボランティアにより、敬老施設のお年寄りや福祉施設の子もたちに支援物資を寄贈しています。

お年寄りや子どもに対して、従業員が出向いて月餅（中国のお菓子）などの食べ物や施設に必要な文具などを寄贈しているほか、訪問時には会話などの交流や、レクリエーションを通じて、施設の方々と親交を深めています。

ほかにも献血活動を行うなど、地域の福祉向上のためにさまざまな地域貢献活動を行っています。



活動に参加した従業員

●タイでの取り組み

【薬物乱用防止のための取り組み】

ミネベアグループのタイ子会社では、従業員の家庭や地域社会において若者の薬物乱用を防止するために、地域の方々と協力して啓発活動を行っています。

2014年2月にはバンパイン工場近隣のワットパヨム小学校で、薬物の危険性や誘惑への対処方法についてビデオやゲームを通じて体験できる教室を開催しました。また、従業員の家族や地域住民と野球やサッカーなどのスポーツイベントを開催し、若者の健康的な活動を推進しています。



小学校で薬物の危険性を教える従業員



地域社会への貢献

●東日本大震災復興支援

東日本大震災による孤児を対象とした育英基金として、「公益信託ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立し、小学生から中学生までの孤児に対して、毎年10万円、返済義務のない育成支援金を支給しています。2014年3月には、支援している中学3年生の子どもたちを東京に招いて、従業員サポーターとともに卒業をお祝いしました。

▶従業員サポーターを担当して

私は宮城県出身なのですが、震災発生当時は学生で県外に住んでいたため震災発生直後の一番大変なときになにもできなかったこともあり、少しでも地元の役に立ちたいという思いから今回従業員サポーターとして参加しました。初めは緊張している様子の子どもたちでしたが、時間とともに笑顔が見られるようになり、今回のイベントで喜んでもらえたことで私自身もうれしくなりました。しかしながら、東北地方の完全な復興はまだそのめどすら立っていません。震災孤児を支援する本基金は約10年で終了かもしれませんが、より長期的な復興支援を可能にするためにも、日々の業務にしっかりと打ち込もうと強く思いました。



電子機器製造本部
回転機器技術開発部
要素技術グループ
村上 直哉

●北海道大学フォーミュラチーム活動支援

北海道大学フォーミュラチームは、同大学工学部の公認団体で、学生が主体となってチームを運営しています。フォーミュラカーの設計・製作を通じて、ものづくりのプロセスや「チーム運営」を学び、世界に通用する人材になることを目指しています。

浜松工場ではこの活動意義に賛同し、2007年度よりチームの支援を行っています。2013年度は、「全日本学生フォーミュラ大会」参加に際して活動資金やスフェリカルベアリングなどミネベア製品を寄贈しました。



北海道大学フォーミュラチーム

●軽井沢工場での地域への貢献

軽井沢工場では、地域住民の方とのダイアログを受けて、地域発展のためのさまざまな活動を進めています。

【地域の方々との定期懇談会】

軽井沢工場では、2012年度に行ったダイアログを継続する形で、年に2回の懇談会を設けて地域の方と話し合いの機会を持つようになっています。

2013年度の懇談会では、災害時の協力や地域からの調達、周辺環境などの議題を話し合い、率直な意見の交換をすることができました。

【災害時支援協定の締結】

2013年10月に、御代田町に所在する軽井沢工場のヘリポートを、災害時に救援物資や救援隊の搬送手段の緊急ヘリポートとして使用できるよう「災害時等におけるヘリポートの使用に関する協定」を御代田町と締結しました。



軽井沢工場のヘリポート

【NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの支援】

軽井沢工場では、アマチュアスポーツ振興として、NPO法人あさまハイランドスポーツクラブへの寄付を通じて、カーリングを支援しています。寄付金は大会の開催や、ジュニアチーム、車椅子チームの支援に利用されています。



カーリング大会(ミネベアカップ)の様子

今後の課題・目標

今後も国内外の地域貢献活動に積極的にかかわり、地域社会との信頼関係を深め、共に継続的に発展していける企業を目指していきます。

株主の皆様とのかかわり

▶ 適時開示 / ディスクロージャーポリシー

ミネベアは、法律・法令に沿って適時、適切な情報開示を行うとともに、ディスクロージャーポリシーを定め、積極的な情報開示に努めています。

▶ 株主の皆様とのコミュニケーション

● 株主総会の実施など

ミネベアは、定時株主総会を毎年6月に開催しています。また、年2回報告書を株主の皆様へ送付することにより、当社の経営状況や方針などについての理解を深めていただけるよう努めています。

● 機関投資家とのコミュニケーション

機関投資家、証券アナリストの方を対象とした決算説明会 / 決算説明電話会議を開催しています。説明資料については、ホームページ上でも同時に、またはできるだけ早く和英で公開しています。

海外でも、米州、欧州、アジア地区でそれぞれ年1回1週間程度、投資家訪問を行っています。

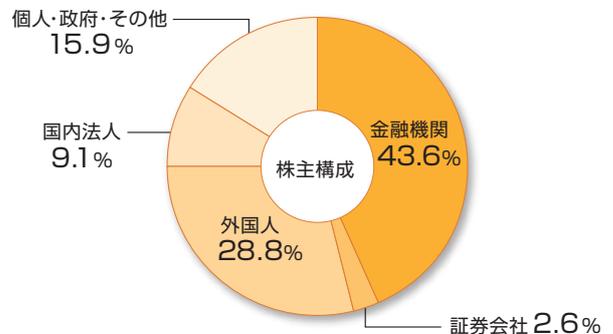
また、証券会社主催の投資家向けセミナーに参加したり、個別面談を多数行うなどの活動を積極的に行い、財務・非財務どちらの情報も発信しています。

▶ 株主の皆様への還元

ミネベアは、2009年度の現社長執行役員就任時より、「一株当たり利益の最大化を図り、企業価値の向上を目指す」、そして「ミネベア100周年の為の基礎固めを行う」という2つの目標を掲げて取り組んできました。2013年度は、世界経済の成長を受け、売上高と純利益は過去最高を更新し、営業利益についてもリーマンショック直前の水準に回復するとともに、すべてのセグメントで黒字へ転化しました。これを受け、通期合計で1株当たり7円の配当を予定していましたが、1円増配となる8円の配当を実施しています。今後も引き続き成長に合わせて株主の皆様への還元を行ってまいります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行っています。近年では、2008年11月、2010年2月および2011年5月から6月にかけて実施しました。

▶ 株主構成 (2014年3月末時点)



▶ IRホームページ

ミネベアのIRホームページが、大和インベスター・リレーションズ株式会社発表の「2013年インターネットIR・優秀賞」とモーニングスター株式会社ゴメズ・コンサルティング事業部の「Gomez IRサイト総合ランキング2014金賞」を受賞しました。また、日興アイ・アール株式会社発表の「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて総合ランキング最優秀サイト、業種別ランキング優秀サイトを受賞しました。今回の受賞で、この3つの賞については6年連続の受賞となります。



▶ 今後の課題・目標

今後もIR活動の充実により、株主の皆様とのコミュニケーションの場を広げ、より多くの株主、投資家の皆様にミネベアへの理解を深めていただけるよう取り組んでまいります。

環境マネジメント



基本的な考え方

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ環境方針」の下、環境マネジメントシステムを構築し、グループ全社にて地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献するよう努めています。

その具体的な取り組みとして、エネルギー効率の高い設備、プロセスを採用し、グループ全体のCO₂排出量を基準年（2010年度）から2015年度までに生産高原単位で5%削減する計画です。また、原材料、水などの資源を有効に活用するため、工場からの廃棄物、排水が最小限となるよう、取り組みを強化しています。同時に、高効率モーター、高効率照明、高効率エネルギー変換デバイス、およびビル、工場、都市住環境のスマート化に欠かすことのできない通信制御技術やセンサー、新素材の開発などにも積極的に取り組み、製品を通じた環境への貢献を進めています。

環境マネジメントシステム

●環境マネジメント体制

ミネベアグループでは、「ミネベアグループ環境方針」を実践するために、取締役会、社長執行役員をトップとした環境マネジメント体制を構築しています。全体の推進組織として、役員を中心とした環境マネジメント委員会と実務者によるグループ環境対策委員会を設置し、環境政策について迅速に対応できる体制としています。また、各事業所に事業所環境管理総括責任者と環境管理責任者を配し、工場、事業所ごとに具体的な環境保全活動を推進しています。

●環境監査

ミネベアグループでは、世界中の主要拠点においてISO14001の認証取得を推進しており、工場においてはすべての拠点で認証を取得しています。また、認証を維持するために、第三者機関による外部監査と、社内監査員による内部監査をそれぞれ年1回行っています。2013年1月に移転した東京本部でも2014年6月に認証を取得しています。



監査の様子（軽井沢工場）

環境教育

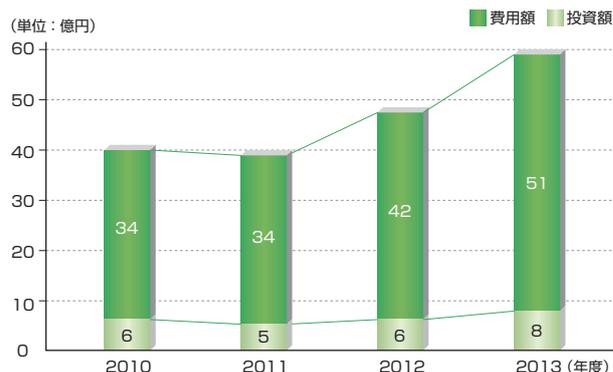
●基本的な考え方と2013年度の取り組み

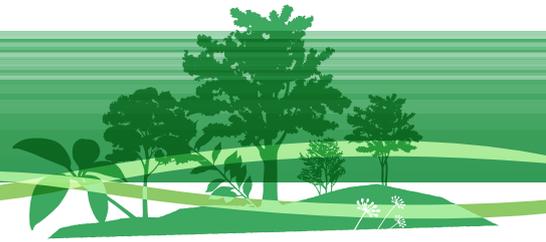
ミネベアグループでは、一人ひとりの環境意識を高めるため、新入社員、中途採用社員全員を対象に環境マネジメント基礎教育を実施しています。また、一般環境教育として、ミネベアグループ環境方針や各事業所のISO14001に基づく目的・目標、実施計画などの教育を、全従業員を対象に実施しています。このほかにもISO14001内部監査員教育や、廃棄物管理教育、災害などの緊急事態を想定した訓練などを実施しています。

環境会計

ミネベアグループは、環境保全対策へのコストとその投資効果を認識するため、環境省が発行する「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、環境会計の集計を行っています。当社グループの2013年度の環境保全コストの総額は5,919百万円で、2012年度と比較して23%増加しましたが、これは為替の影響によるもので、各国通貨ベースの費用、投資額は、2012年度より約3%の増加となります。

▶2010年度～2013年度の環境保全コストの推移





生物多様性保全への取り組み

● 基本的な考え方

ミネベアグループでは、2012年度に改定した「ミネベアグループ環境方針」に「国際社会への貢献」を加え、当社グループの事業活動が自然界の生態系や生物多様性に影響を与える可能性を認識し、自然界の保護に努めることを表明しています。取り組みとして、まず初めに当社グループと生物多様性とのかかわりを調査し、事業活動における影響を把握することが重要と考えています。

ミネベアの環境負荷

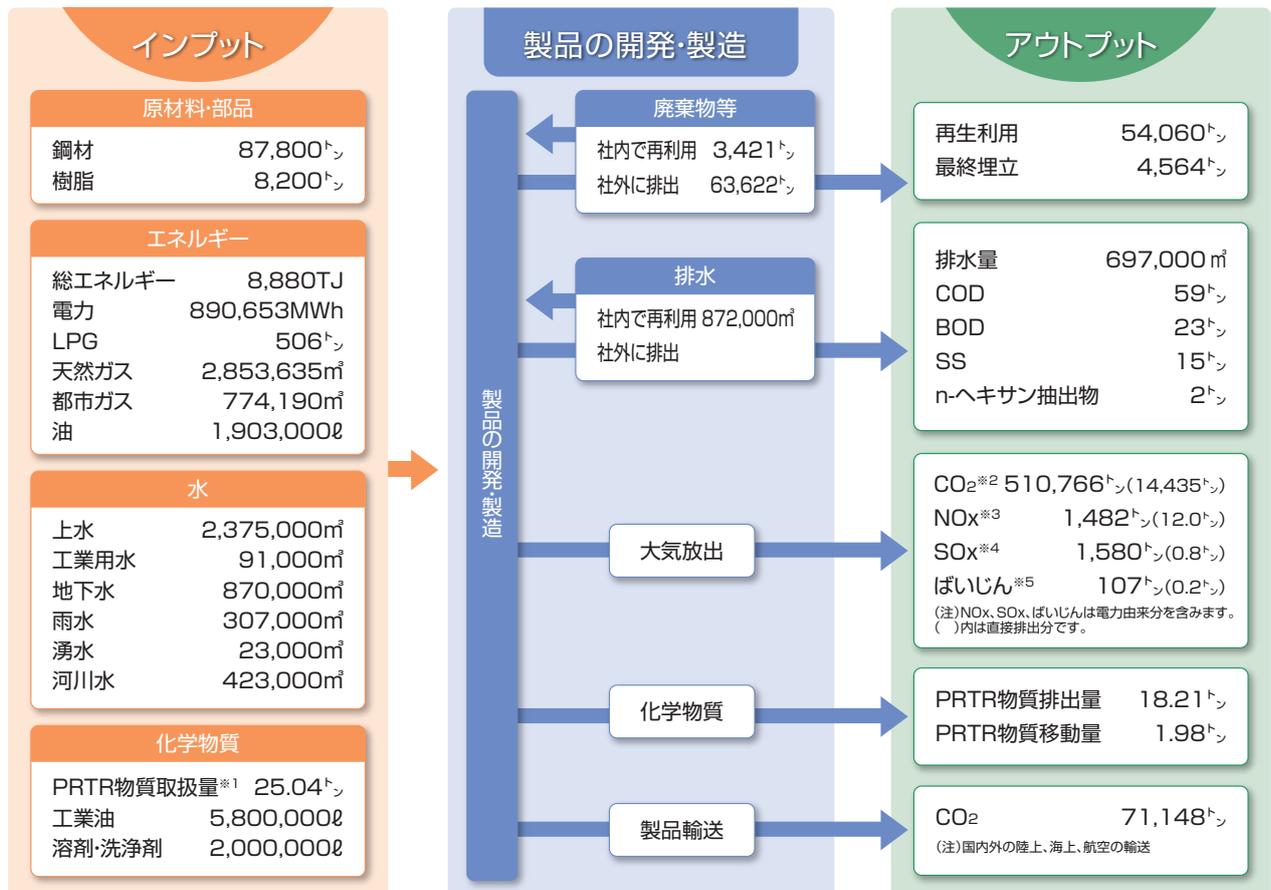
ミネベアグループは、世界18カ国に製造、販売拠点を

有し、主力のベアリングをはじめとする機械加工品、電子機器、回転機器など、多様な製品を生産、販売しています。環境負荷を売上高の生産地域別比率から見た場合、当社グループは日本を除くアジア地域で約8割を消費、あるいは排出しています。

2013年度は、売上高の急増に伴い原材料の使用量も約23%増加しましたが、総エネルギー量は2%の増加に止めることができました。工業油の増加については5%、溶剤・洗浄剤については2012年度と同量に止めることができ、売上(生産)増と比較して環境負荷は低く抑えることができました。

2013年度の当社グループの環境負荷は以下のとおりです。

▶ インプット・アウトプット(2013年度実績)



※1 PRTR物質：PRTR法(化学物質排出把握管理促進法/日本国内法)により排出量・移動量を把握し、届け出ること定められた化学物質。記載した数値は行政に届出した量。
 ※2 CO₂：二酸化炭素
 ※3 NO_x：窒素酸化物
 ※4 SO_x：硫黄酸化物
 ※5 ばいじん：燃焼、加熱および化学反応などにより発生する排出ガス中に含まれる粒子状物質

地球温暖化防止の取り組み

基本的な考え方

ミネベアグループでは、世界規模での課題となっている地球温暖化問題と、その影響によるエネルギー価格の上昇や異常気象の発生などが、事業活動の継続にも大きな影響を与えると考えています。

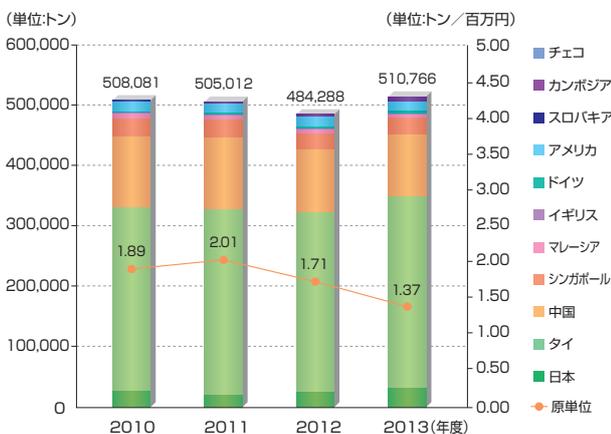
当社グループでは、地球温暖化防止に取り組むため、各事業所で積極的に省エネルギー対策を進めてきており、それぞれの代表的な対策を終えています。一方で、全事業部より委員を選出して組織する「省エネ推進部会」において、これまでの活動で培ってきた知識、技術や省エネルギー対策の成功事例を共有し、事業部の知恵を横展開することで、地球温暖化防止に向けグループ全体での取り組みを強化しています。

2013年度の取り組み結果

2013年度のミネベアグループ全体のCO₂排出量は510,766トンで、2012年度と比較して5%増加しました。一方、生産高原単位によりCO₂排出量をとらえた場合は、1.37トン/百万円で、2012年度より20%削減しました。この原因は、事業の好調に伴いエネルギー効率の高い生産が行われたことと、世界各工場でCO₂排出量を削減できた結果だと考えます。

また、グループ全体の物流におけるCO₂排出量は、71,148トンとなり、2012年度と比較して19%増加しました。

CO₂排出量推移(総量&原単位)



※製品輸送における排出量は含まれていません

オフィスにおける取り組み

オフィスにおいては、クールビズに徹した夏季の服装の軽装化や無駄な照明の間引き、ノー残業デーなどを通じて、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、2013年1月に東京本部を都内に購入した新たな自社ビルに移転しました。新ビル、新オフィスにおいても地球温暖化防止対策ほか、いっそうの環境配慮に努めていきます。

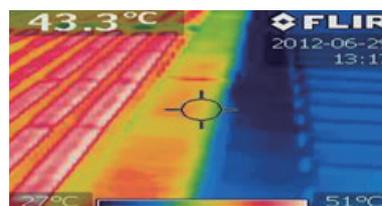
事業所における取り組み

工場屋根への遮熱塗料の塗布(浜松工場)

浜松工場では、夏場の工場建屋内の温度上昇を防止するため、工場屋根への遮熱塗料の塗布を順次実施しています。実施前後の効果確認において、未塗装の屋根では表面温度が43.3℃に達するものが、遮熱塗料の塗布により27.0℃に抑えられることが確認されています。2013年度は工場の屋根2,662㎡の面積に塗布し、158,964kcal/hの熱量が削減され、年間130万円ほどの費用削減効果が見込まれます。



未塗布部
(左側黒色部)、
遮熱塗料塗布部
(右側白色部)



左側:未塗布部(43.3℃)、
右側:塗布部(27.0℃)

今後の課題・目標

ミネベアグループでは、今後も引き続き地球温暖化防止に向けて取り組みを進めていきます。中期的な目標として、2010年度を基準として、2015年度までにCO₂排出量を生産高原単位で毎年1%、合計5%削減する計画です。

2030年、2050年といった将来の長期的な展望としては、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)や各国の政策などを注視し、対策を進めていきます。

資源の有効活用の取り組み



基本的な考え方

ミネベアグループの製品に欠かせない金属、プラスチックなどの原材料や、エネルギー源となる石油、天然ガスなどは、その使用量に限りがあります。また、電子機器製品に不可欠なレアアース（希土類元素）は、産出国に限られるため、輸出制限などを受けやすくなっています。

当社グループでは、事業活動の継続のためには資源の有効活用が重要であると考え、経営的な視点から取り組みを行っています。

2013年度の取り組み結果

2013年度にミネベアグループ全体で使用された主な原材料は、鋼材:約87,800トン、樹脂:約8,200トンで、合計量は2012年度と比較して、約23%増加しました。

一方、当社グループから社外に排出された後、最終処分（埋立）された廃棄物量は4,564トンでした。2012年度から比較した場合、2013年度は234トンの増加となりました。

また、当社グループではタイや中国の量産工場において、工場内で発生した排水を可能な限りリサイクルし、工場外に排出しない「工場排水ゼロシステム」を運用しています。2013年度の当社グループにおける工場排水量は697,000m³で2012年度と比較して87,000m³の減少となりました。

事業所における取り組み

● サーマルリサイクルへの参加（米子工場ほか）

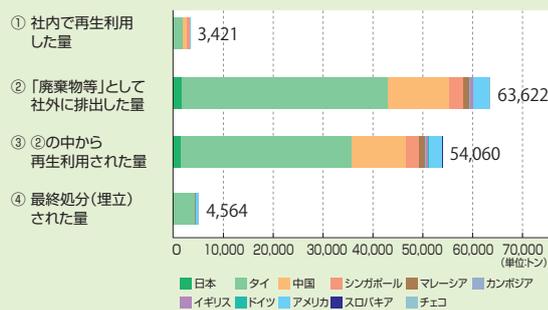
米子工場から排出される廃プラスチック類は、7～8年前までは限られた素材のみが再生材原料としてリサイクルされていました。その後RPF*原料として回収されるようになり、現在ではほぼ全量が委託先の施設でRPFとして生まれ変わり、製紙工場の発電ボイラーで再利用されています。

2013年度は年間約41トンの廃プラスチックを排出しましたが、工場内での分別基準を設け取り組みを進めていく中、98.1%をRPF原料として送り出すことができました。なお、廃プラスチック類のRPF原料化は、軽井沢工場や浜松工場から搬出される廃プラスチックからも行っています。

*RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel):

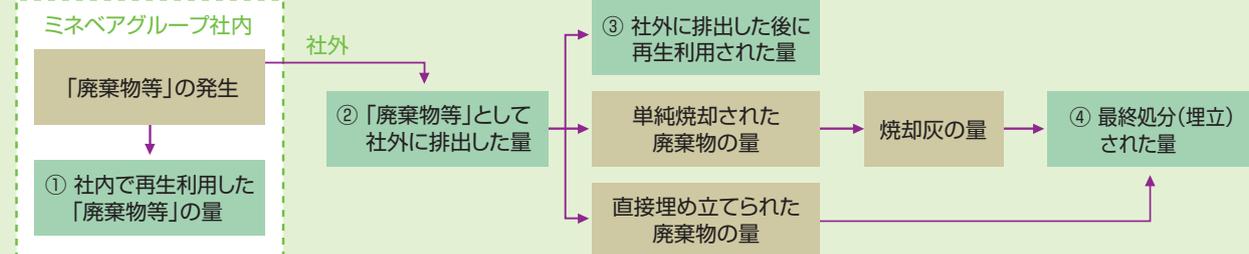
廃プラスチック類と再生困難な古紙を主原料とした固形燃料。RPFは石炭や石油に劣らない高い発熱量を持ち、化石燃料の代替品として需要が増加しています。

▶ 廃棄物処理実績（2013年度実績）



今後の目標・課題

2014年度の廃棄物の最終処分量目標は、再集計結果も踏まえ、4,850トン以下として取り組みを進めます。また、現在、埋め立て処分されている廃棄物の性状調査や市場分析などにも取り組み、今後よりいっそうの削減を目指します。



環境負荷物質削減の取り組み

基本的な考え方

工場からの流出、放出を発端とする水質汚濁、大気汚染や土壌汚染などは、周辺の地域社会にとって脅威になります。ミネベアグループでは、地域との共存が事業活動において不可欠であるとの考えから、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

2013年度の取り組み結果

ミネベアグループでは、各国、各地域の環境法令を遵守するために、法令基準を上回る自主基準を設け、日々の監視を行っています。2013年度は、環境法令や自主基準に違反するような事象はありませんでした。さらに、工場からの漏えいや異臭、騒音、振動などの異常がないか確認する環境パトロールをすべての工場で実施し、周辺地域へ与える影響についても監視しています。

事業所における取り組み

●工場排水の浄化

ミネベアグループでは、排水を河川に放流する際、工場保有の排水処理設備で使用済みの排水を基準値内まで浄化しています。また、各国および所在地域の法令に従って、排水中のpH^{*1}（ピーエッチ）、COD^{*2}（化学的酸素要求量）、BOD^{*3}（生物化学的酸素要求量）、SS^{*4}（懸濁物質質量）、ノルマルヘキサン抽出物質^{*5}（油分）などを定期的に測定し、自主的に工場排水の監視を行っています。

2013年度、各工場の監視項目に異常は見られませんでした。また、これらに関する苦情も寄せられていません。

- ※1 pH(ピーエッチ)
酸性がアルカリ性を示す尺度。pH7が中性。7より小さいほど酸性が強くなり、7より大きいほどアルカリ性が強い。
- ※2 COD(化学的酸素要求量)
水中の有機物(汚れ)を酸化剤によって酸化するのに消費される酸素量。BOD測定と比べ短時間に測定できるが、信頼性は劣る。CODは一般的に海、湖沼への排水管理に用いられる。
- ※3 BOD(生物化学的酸素要求量)
水中の有機物(汚れ)を微生物が分解するときに必要とする酸素量。BODが大きいかほど水質は悪い。測定に数日を要する。BODは一般的に河川への排水監視に用いられる。
- ※4 SS(懸濁物質質量)
水中に浮遊している物質の量。数値が大きいかほど水質汚濁が著しい。
- ※5 ノルマルヘキサン抽出物質
水に含まれる発揮しにくい油や洗剤などを、ノルマルヘキサンという薬品で抽出した物質。当報告書では総油量を表す。

●廃棄物処理場の視察(日本、タイ、中国ほか)

各工場、事業所から排出される廃棄物には、それぞれの工場、事業所内で再使用、再利用が難しいものがあります。こうした廃棄物は廃棄物処理業者に委託し、処分しています。

ミネベアグループでは信頼できる処理業者を選定し、処分を委託するとともに、定期的に処分場へ赴き、その処理、管理状態などの視察もしています。日本国内においては、各工場の廃棄物処理・管理担当者により業者、処分場の現地確認チェックシートを統一化し、利用を開始しています。廃棄物の処理工程において、土壌、水質、大気などへの環境汚染を引き起こさないよう、今後も処理業者と協力し、取り組んでいきます。



日本の廃棄物処分業者の視察

●工場排水ゼロシステムの運用(タイ、中国)

ミネベアグループには製品の加工工程で大量の水を使用する工場があり、排水の削減に取り組んでいます。工場で使用された水は、各国各地域の環境法令基準値以下まで浄化され、放流されますが、それでも地域周辺への環境影響はゼロとは言えません。そこで、当社グループでは水使用量の多いタイ、中国の工場において「工場排水ゼロシステム」を導入し、放流する工場排水とその環境影響のゼロ化に取り組んでいます。

このシステムでは、従来、浄化・放流していた排水をさらに浄化し、全量を工場内の使用水に戻すことで、排水をなくします。現在、「工場排水ゼロシステム」はタイのバンバイン工場、アユタヤ工場、中国の上海工場、西岑工場で導入しています。

今後の課題・目標

ミネベアグループは、引き続き国内外の環境法令を遵守した事業活動を行うとともに、過去に発生させた環境汚染について、浄化作業を進めていきます。

製品における環境への取り組み

基本的な考え方

ミネベアグループの製品は、さまざまな最終製品に組み込まれる部品だからこそ、有害な環境負荷物質を含まない安全な製品であることや、省エネルギー、省資源、長寿命といった、ライフサイクル全体に貢献する環境に配慮した製品を提供していくことが重要であると考えます。

これまで検討してきたミネベアグリーンプロダクトについては、スマートビルやスマートシティへの貢献を打ち出している「5本の矢」戦略の一部として、スマートな製品開発に注力し推進していくことにしました。

ミネベアグループの環境配慮製品

ミネベアグループが製造、販売する製品は、開発・設計段階から各国の環境法令やお客様の環境要求事項に従うだけでなく、自主的にも製品含有化学物質調査や製品アセスメントなどを行っている「環境配慮型製品」です。

●ターボ用高耐熱性ボールベアリングユニットの開発

ミネベアグループは、自動車の燃費改善、省エネ化の対応として近年需要が拡大しているターボチャージャー（エンジンへの空気過給器）用の「高耐熱性ボールベアリングユニット」を開発しました。ターボチャージャー内はエンジンからの排ガスにより超高温となるため、従来はボールベアリングの搭載が難しいとされてきました。このユニットの開発により従来よりも摩擦抵抗を小さくすることが可能となり、ターボチャージャーの稼働効率を高めることができます。



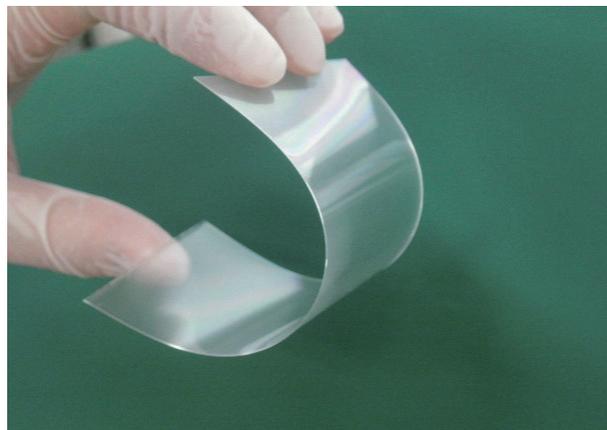
ターボ用高耐熱性ボールベアリングユニット

●スマートフォン用導光板の薄型化

ミネベアグループは、スマートフォンやタブレット端末の液晶画面を照らすLED（発光ダイオード）バックライト用に、厚さが0.3ミリ以下の導光板を開発しました。

導光板は装置の端部に配置したLEDの光を画面全体に均一に行き渡らせる重要部品で、従来のミネベア製導光板よりも約3割薄くしました。

この導光板はスマートフォンやタブレット端末だけでなく、自動車の表示計などにも活用が見込まれ、さまざまな製品の薄型化や軽量化に貢献することができます。



LEDバックライト用の厚さ0.3ミリ以下導光板

製品に含まれる環境負荷物質の管理

ミネベアグループでは、「ミネベアグループグリーン調達管理要領」を発行し、お取引先様に対して有害物質を含まない製品（原材料、部品）の提供と、それらを実証するデータ、資料の提出をお願いしています。また、当社グループの受け入れ検査においてもXRF（蛍光X線分析装置）を用いて、RoHS指令が規定する有害物質の含有がないことを確認しています。

今後の目標・課題

ミネベアグループは、今後も引き続き社会の具体的なニーズを的確に察知し、安全で省エネルギー、省資源に貢献する製品の開発に取り組んでいきます。

ミネベアグループCSRレポートを拝読して



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

ミネベアグループCSRレポート2014は、基本理念である「真摯なものづくり」を、根幹を支えるヒトを基軸にとらえつつ、技術力とグローバル展開の両面から掘り下げ、新中期事業計画の策定という節目にふさわしい強いメッセージを発しています。

まず印象的なのが特集です。経営の基本方針「五つの心得」を実践している国内従業員の皆さんの生の声を丹念に拾い上げた特集1では、高い志と多様かつ密接なコミュニケーションを介して、貴社の強さを支える技術が伝承される様子が生き生きと伝わってきます。東京研究開発センターを巻頭に配し、「TRDCのミッション」として研究開発活動の戦略を明記した先駆性と相俟って技術力という軸が明確に打ち出されています。また、グローバル展開を扱う特集2、3では、「真摯なものづくり」を定着させていく経過が印象的に示されています。従業員とともに成長していくというメッセージは、これまで振り返りの中で紹介されることが多かったのですが、今回は、学校教育の機会提供から始まる人材育成というカンボジアにおける現在進行形の取り組みと対置することにより、到達点であるNMBミネベアタイの水準が際立ち、グローバルという軸からみた「真摯なものづくり」のイメージが膨らみます。

続くCSRの各側面についても、現状分析にISO26000のフ

レームワークを適用するなど、グローバル展開を一段と意識した工夫がうかがえます。社会面では、これまでの体系を踏襲しつつ、テーマごとに重み付けが加えられたことで読みやすくなりました。今号では特集を受けて従業員に関する記述が充実しましたが、これと並んで印象的だったのが、取引先企業との関係です。これまでの報告でも取引先とのダイアログ、「CSR調達ガイドライン」などが紹介されてきましたが、今回のCSRアンケート調査の実施により、取引先企業とのコミュニケーションを重視する姿勢が一段と明確になりました。また、環境面でも、大幅な増収にもかかわらずエネルギー投入量などの削減を実現するなど、高度な環境管理の成果に加え、製品を通じた環境への貢献を強く意識した貴社らしさも維持されており、貴社の環境経営のエッセンスを分かりやすく伝えてくれています。

強化されたWebとの棲み分けも含めて、今号は、グローバル企業のCSRレポートと銘打つにふさわしい内容を備えた優れた報告に仕上がっています。加えて、トップコミットメントで新たに提示された「5本の矢」戦略により、次の段階への布石が早くも提示されている点は、今後を展望するうえで特筆すべき点です。この戦略は、貴社の成長と社会で実現する価値を体現したものの、いわば貴社のCSRにおける重点項目（マテリアリティ）を示したものととらえることができます。今後は、この「5本の矢」に則して具体的な取り組みを位置づけ、KPI※の設定・検証などを通じて、文字通り本業と同期したCSR像として展開していくものと期待されます。次なる展開を楽しみにしております。

※KPI：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）

竹ヶ原 啓介氏

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）に入行。調査部や政策企画部、フランクフルト首席駐在員などを経て、現職。その他、環境省「環境格付融資に関する課題等検討会」委員、「環境成長エンジン研究会」委員、内閣官房「環境未来都市推進委員会」委員、内閣府「環境未来都市推進ボード実施推進会議」委員などを務める。

第三者意見をいただいて



常務執行役員
財務・コンプライアンス推進部門
CSR推進室、コンプライアンス推進室担当

松田 達夫

竹ヶ原様には本年度も大変貴重なご意見を賜りありがとうございます。

本年度のCSRレポートでは、当社グループを支える従業員をお伝えすべく、従業員自らのCSR実践と重要なステークホルダーである従業員に対する取り組みを紹介した3つの特集記事を掲載しました。また、Hot Topicsとして「東京研究開

発センターの設立」では研究開発活動戦略を、「CSR調達アンケート調査の実施」にてお取引先様とのコミュニケーションを報告しました。これらを高く評価いただきましたことを励みに、今後さらにCSR活動に対する取り組みの充実を図ってまいります。

今回ご指摘いただきました本業と同期したCSR像の展開につきましては、今後も各ステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、重要課題を抽出しながら、優先順位付けを行った上で、進めてまいります。

また2013年度CSR目標の中には未達成のものがあり、2014年度の課題として認識しております。引き続きCSR活動の改善を図り、前向きに取り組みを進めてまいります。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



ミネベアグループは、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作には、国産木材が製紙原料として活用されています。国産材を積極的に活用することで、日本の森林が整備され、CO₂の吸収量拡大に貢献します。

